2024 年度(令和 6 年度) 事業報告書

（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）

学校法人トヨタ学園

目　　次

Ⅰ　法人および大学の概要
１．法人の概要
（１）設置学校および所在地　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
①　設置する学校・学部・学科等
②　所在地
（２）沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
（３）理事・監事・評議員　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
①　理事
②　監事
③　評議員

２．大学の概要
（１）　豊田工業大学とは　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
①　豊田工業大学の理念・目的・養成すべき人材像・3 つの方針
②　豊田工業大学の特色
（２）入学定員・収容定員・学生数・教職員数　・・・・・・・・・・・・・・・・　7
①　学部・学科等の設置状況および定員
②　学生数の状況
③　入学定員充足率
④　収容定員充足率
⑤　教職員数
（３）施設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
①　校地・校舎・講義室・演習室等の面積
②　主要施設の概要

Ⅱ　2024 年度（令和 6 年度）事業の概要
１．中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況　・・・・・・・・・・・・・・・　11
２．主な取り組み内容
（１）　教育　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
①　グローバルに活躍できる実践的・開発型の技術者・研究者
「士（サムライ）型」人材の育成
②　教育環境整備
③　卒業生・修了生の就職支援
（２）　研究　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
①　外部研究費の獲得状況について
②　大型公的研究（文部科学省、経済産業省）プロジェクトの推進
③　学外向け主な研究イベント
④　学内競争的資金（外部資金獲得支援）
⑤　その他、研究関連の新規取り組み事項

（３）　大学運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
①　優秀な教員の確保と将来性のある若手教員の採用
②　大学の国際化に向けての取り組みの実施
③　大学間連携
④　入試結果（2025 年 4 月入学予定者）
⑤　2024 年度卒業生・修了生の進路
⑥　授業料、入学料、その他大学が徴収する費用および奨学金制度について

Ⅲ　Toyota Technological Institute at Chicago(豊田工大シカゴ校)の概況　・・　33

Ⅳ　内部統制の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

Ⅴ　財務の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

Ⅵ　監査報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　62

Ⅰ 法人および大学の概要

１．法人の概要

（1）設置学校および所在地

①設置する学校・学部・学科等

豊田工業大学　工学部　先端工学基礎学科

大学院　工学研究科　・修士課程　先端工学専攻

・博士後期課程　情報援用工学専攻／極限材料専攻

②所在地　名古屋市天白区久方二丁目１２番地１

TEL : 052-802-1111

FAX : 052-809-1721

ホームページ : https://www.toyota-ti.ac.jp

（2）沿革

1979 年　初代理事長に豊田英二トヨタ自動車工業(株)（現：トヨタ自動車(株)）社長が就任

1981 年　わが国初の社会人大学として開学（1981 年１月 大学設置認可）

工学部（機械システム工学科、制御情報工学科）を開設

1984 年　大学院修士課程（生産基礎工学専攻）開設

1993 年　工学部への一般学生の受入れを開始

1995 年　大学院博士後期課程開設

1998 年　第 2 代理事長に豊田達郎（元トヨタ自動車(株)社長）が就任

2001 年　工学部の 2 学科を 1 学科（先端工学基礎学科）に改組

2002 年　大学院修士課程の専攻名を生産基礎工学専攻から先端工学専攻に改称

2003 年　米国シカゴに大学院大学 Toyota Technological Institute at Chicago（TTIC）を開校

2011 年　第 3 代理事長に瀧本正民（元トヨタ自動車(株)取締役副社長）が就任

第 2 代理事長の豊田達郎が名誉理事長に就任

2017 年　第 4 代理事長に増田義彦（元(株)豊田中央研究所代表取締役）が就任

（3）理事・監事・評議員

①理事（定員数 8～15 名、現員 12 名）　（理事長以外 五十音順）

氏名	現職等（2025 年 3 月 31 日現在）		就任年月日	常勤・非常勤の別
増田　義彦（理事長）	(株)豊田中央研究所	元代表取締役	2017 年 6 月 1 日	常勤
内山田　竹志	トヨタ自動車(株)	エグゼクティブフェロー	2021 年 6 月 1 日	非常勤
江口　勝彦	(株)テクノバ	代表取締役	2021 年 6 月 1 日	非常勤
金出　武雄	カーネギーメロン大学	創始者記念全学教授	2021 年 6 月 1 日	非常勤
栗原　和枝	東北大学	未来科学技術共同研究センター教授	2021 年 6 月 1 日	非常勤
佐々木　一衛	(株)豊田自動織機	元取締役副社長	2021 年 6 月 1 日	非常勤
進藤　孝生	日本製鉄（株）	相談役	2023 年 6 月 1 日	非常勤

中川　優	(学)トヨタ学園	常務理事･法人事務局長	2024年6月1日	常勤
日比谷　潤子	国際基督教大学	名誉教授	2021年6月1日	非常勤
保立　和夫	豊田工業大学	学長	2019年9月1日	常勤
松本　洋一郎	東京大学	名誉教授	2021年6月1日	非常勤
山中　康司	(株)デンソー	元取締役副社長	2021年6月1日	非常勤

②監事（定員数 2～4名、現員2名）　（五十音順）

氏名	現職等（2025年3月31日現在）		就任年月日	常勤・非常勤の別
鬼頭　潤子	鬼頭潤子公認会計士事務所	公認会計士・所長	2024年6月1日	非常勤
濵田　道代	名古屋大学	名誉教授	2021年6月1日	非常勤

③評議員（定員数 17～35名、現員26名）　（理事長以外 五十音順）

氏名	現職等（2025年3月31日現在）		就任年月日
増田　義彦（理事長）	(株)豊田中央研究所	元代表取締役	2011年6月1日
安立　長	(学)トヨタ学園	上級嘱託	2014年6月1日
新井　正敏（卒業生）	マレリ(株)	テクノロジオフィサ	2011年6月1日
	埼玉大学大学院	教授	
江口　勝彦	(株)テクノバ	代表取締役	2021年6月1日
大石　泰丈	豊田工業大学	副学長	2014年6月1日
金出　武雄	カーネギーメロン大学	創始者記念全学教授	2021年6月1日
菊池　昇	(株)トヨタコンポン研究所	代表取締役所長	2021年6月1日
栗原　和枝	東北大学	未来科学技術共同研究センター教授	2020年6月1日
齋藤　和也	豊田工業大学	教授	2017年6月1日
榊　裕之	(学)トヨタ学園	フェロー	2008年6月1日
	奈良国立大学機構	理事長	
佐々木　一衛	(株)豊田自動織機	元取締役副社長	2021年6月1日
下村　幸敬	豊田工業大学	事務局長	2024年6月1日
進藤　孝生	日本製鉄（株）	相談役	2023年6月1日
田﨑　政文（卒業生）	(一財)化学物質評価研究機構	東京事業所 高分子技術部 技術第三課 主任	2022年4月1日
中川　優	(学)トヨタ学園	常務理事・法人事務局長	2021年3月24日
中西　広吉	(公財)豊田理化学研究所	参与	2023年6月1日
	クリエイタスワークス(株)	代表取締役社長	
林　茂（卒業生）	(株)東海理化クリエイト	元取締役社長	2019年6月1日
日比谷　潤子	国際基督教大学	名誉教授	2021年4月1日
古川　雄一（卒業生）	トヨタ自動車(株)	モノづくり開発センター 素形材技術部先行開発室　主幹	2021年6月1日
	埼玉大学大学院	教授	

保立　和夫	豊田工業大学	学長	2017 年 4 月 1 日
マシュー・タ－ク	豊田工業大学シカゴ校	学長	2020 年 6 月 1 日
松本　洋一郎	東京大学	名誉教授	2020 年 6 月 1 日
矢﨑　裕彦	矢崎総業(株)	名誉会長	1993 年 6 月 1 日
山中　康司	(株)デンソー	元取締役副社長	2022 年 6 月 1 日
ロバート・キサラ	南山大学	学長	2020 年 6 月 1 日
渡部　教行	(学)トヨタ学園	元常務理事	2008 年 6 月 1 日

２．大学の概要

（1）豊田工業大学とは

①豊田工業大学の理念・目的・養成すべき人材像・3 つの方針

本学はトヨタ自動車株式会社の社会貢献活動の一環として設立された。

日本の発明王豊田佐吉翁の遺訓「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」を建学の理念としている。佐吉の長男喜一郎は 1937 年にトヨタ自動車工業株式会社を設立し、日本の自動車産業の基礎を築いた人物であるが、社業繁栄の暁には大学を設立し、将来を担う技術者を育成し社会に貢献したいという夢を持っていた。その夢と精神は同社内に脈々と受け継がれ、1981 年に本学開学として実現した。

【人材育成目的】

●学部：基礎を重視した分野横断型の教育と体験的教育を行うことにより、社会人としての基礎力と国際的な視野を持ち、多様な課題に挑戦し克服できる学識と創造性を備えた技術者・研究者を育成する。

＜ｷｰﾜｰﾄﾞ：基礎重視、分野横断型、体験的教育、社会人基礎力、国際性＞

●修士：基礎および専門性を重視した分野横断型の教育と体験的教育を行うことにより、科学技術の多様な進展に対応できる研究開発能力を備え、国際的に通用する技術者・研究者を育成する。

＜ｷｰﾜｰﾄﾞ：基礎・専門重視、分野横断型、体験的教育、研究開発能力、国際性＞

●博士：高度な専門性を重視した教育と体験的教育を行うことにより、先端的専門分野に留まらず新しい境界領域を切り拓くリーダーとして、国際的に十分に活躍できる技術者・研究者を育成する。

＜ｷｰﾜｰﾄﾞ：高度専門性、高度研究開発能力、新領域開拓リーダー、国際性＞

【ディプロマポリシー】

以下の学識と能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に学位を授与する。

●学部：日本語による的確なコミュニケーション能力および英語等の外国語による基本的なコミュニケーション能力

物事に対して幅広い見方、論理的な考え方ができるとともに、説明できる能力

データ科学を含む十分な工学基礎の知識を修得し、それを工学分野の学習に適用する能力

機械システム、電子情報および物質工学の各分野の基礎知識

機械システム、電子情報および物質工学の各分野の内少なくとも 1 分野の専門知識・技術

目標を把握し、創造性を発揮し解決策を立て、問題を解決する能力

および協調してチームとしての目標達成に寄与することができる能力

修得した学識と能力を活用し、技術者の果たすべき役割と社会的責任を理解しつつ、研究を遂行できる能力

●修士：幅広い専門知識とより深い教養
異文化を理解し、国際的に通用するコミュニケーション能力
高度な学識と論理的思考力
修得した高度な学識と能力を活用し、先端研究を遂行する能力

●博士：専攻する分野および隣接分野の高度な学識と論理的思考力を駆使して創造的な研究を推進し、新たに学術領域を切り拓く能力
幅広い視点から重要課題と目標を設定し、解決策を創り出すとともに、実行する能力
国内外の技術者・研究者などと深い議論や意思疎通ができ、それをもとに高度な研究開発などを推進できる能力

【カリキュラムポリシー】

学生が自分の志向、能力、適性に応じて自ら選択できるカリキュラムを、以下の基本方針に基づいて編成する。

●学部：教養科目と英語等の外国語科目を適切に開設し、幅広い見方、論理的な考え方とコミュニケーション能力を養成する
データ科学を含む高水準の工学基礎科目を充実し、工学の幅広い分野で通用する基礎的能力を養成する
機械システム、電子情報、物質工学の各分野の専門科目を体系的に開設し、専門知識を深めるとともに、論理的思考力を伸ばし、専門外の分野にも視野を広げる
実験、実習、演習等を適切に開設し、少人数指導体制で体験的に学ぶ機会を充実させ、課題発見能力や創造力を段階的に養成するとともに、協調性を養う
「卒業研究」を通して、修得した学識と能力を活用し、論理的思考力と創造性を発揮して問題を解決する能力を養成する

●修士：将来の技術革新にも対応できる幅広い専門知識とより深い教養を養成する
高度な研究開発活動を通して、国際的、学際的なコミュニケーション能力を養成する
専門知識の修得により、高度な学識と論理的思考力を養成する
充実した指導のもと、専門知識を活かした高度な「特別研究」を行うことにより、創造力を養成する

●博士：入学前の経歴、学修状況を踏まえ、学生ごとにきめ細かな「個別履修プログラム」を作成したうえで、分野横断型の教育を行い、基礎から高度の専門知識までを深める
高度な研究体験と実習体験を通じて幅広い視野を培い、課題発見・設定能力、課題解決能力を養成するとともに、コミュニケーション能力、マネジメント能力、鋭い論理的思考力などを養成しつつ、リーダーシップを涵養する
高度な学術論文を作成する能力、国際的な場での研究成果の発表能力を養成する
自発的な研究と自己研鑽を通じ、先進的な工学研究遂行に必要な豊かな学識と高度で独創的な研究能力を養成する

【アドミッションポリシー】

以下の資質を有する学生を求める。

●学部：高等学校等において教科・科目を幅広く学び、大学での学修に必要な基礎学力（特に、数学、理科、英語）を有している人

自己の能力向上に強い意欲を持ち、目標に向かって能動的に行動できる人

理工学に対する興味、関心があり、将来、理工学を通じて人類や社会の持続的な発展に貢献することを希望している人

論理的に考え、他の人とコミュニケーションがとれる能力がある人

互いの人格を尊重し、自らの個性を発揮しつつ、他の人と協働できる人間的素養を備えている人

●修士：大学において理工学に関する教科・科目を学び、大学院での学修に必要な基礎学力（特に、数学、物理、化学、英語）を有している人

自己の能力向上に強い意欲を持ち、目標に向かって能動的に行動できる人

科学技術に関する国際的な視野を持つとともに、学際領域を含む理工学に対して深い関心があり、将来、理工学での研究開発を通じて人類や社会の持続的な発展に貢献することを希望している人

論理的に考え、他の人と的確に意思疎通を行う能力がある人

互いの人格を尊重し、自らの個性を発揮しつつ、他の人と協働して問題解決に取り組むことのできる人

●博士：理工学分野の専門基礎知識と修士相当の研究経験と能力を有している人

目標と課題を発見・設定して自ら進んで解決策を創り出し、実行する意欲と能力を備えるとともに、継続的に自己啓発できる人

科学技術に関する国際的な視野を持つとともに、学際領域を含む理工学を開拓する意欲があり、将来、理工学を通じて人類や社会の持続的な発展に貢献することを志している人

論理的に考え、国内外の技術者・研究者などと的確に意思疎通を行う能力がある人

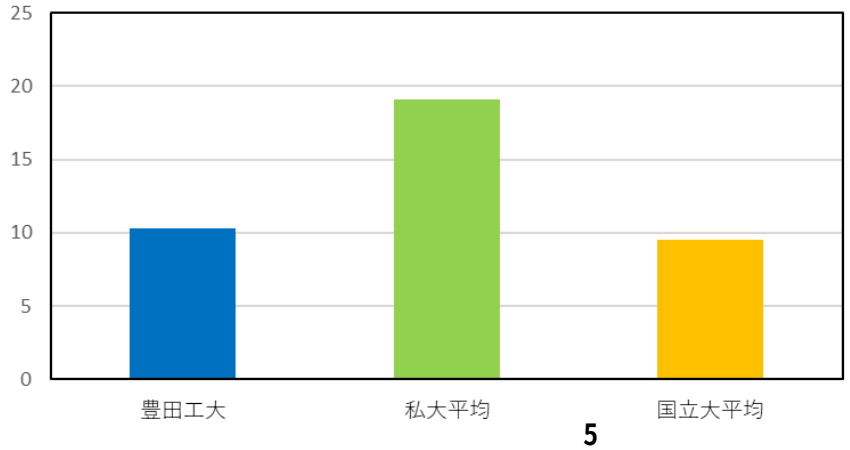
互いの人格を尊重し、自らの個性を発揮しつつ、他の人と協働して課題発見・設定、課題解決に取り組むことのできる人

②豊田工業大学の特色

A 少人数教育

本学は 1981 年の設立当初から少人数教育を続けており、教員一名に学生約 10 名という恵まれた環境の中、塾的な教育環境を通じて人間形成にも重点を置き、豊かな人間性と創造力豊かな知性を備えた人材の育成に取り組んでいる。

●教員一人あたりの学生数



豊田工業大学　10.3 人

私立大学平均　19.1 人

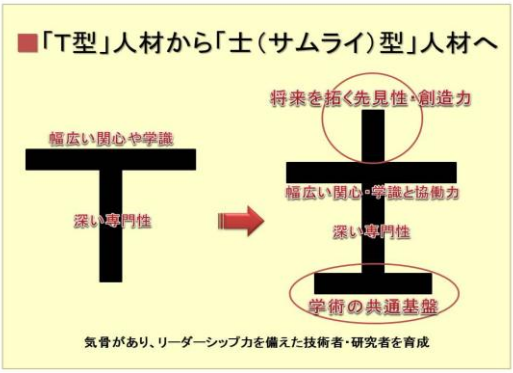
国立大学平均　9.5 人

＜2024 年度学校基本調査に基づく＞

学生数には大学院を含む

B「士（サムライ）」型の人材の育成

我が国がこれからも技術立国としてあり続け、国際競争に勝ち残っていくためには、未来のエンジニアである学生の創造性を涵養し、開花させることが極めて重要である。このような前提を踏まえて、本学では『「士」型の人材』の育成を教育目標としている。従来から工学分野で広く使用されてきた「T 型人材」（幅広い関心・学識と深い専門性を持つ人材）に加えて、学術の共通基盤となる豊かな教養（底の横棒）と将来を拓く先見性・創造力（上部への突出）を加えた概念である。この目標を達成するため、本学のカリキュラムでは知識として学んだ基礎学理が社会においてどのように利用（実用）されているかを知り、分野の枠を超えた幅広い関心と学識、さらに高度に専門的・先端的な研究を実地に体験することで学びの成果を真に自らの実力としていくことを目指す。その過程において、学内における体験的学習（演習・実験・実習・研究活動）のみならず高度な技術が実際に応用され、多面的・複合的に機能している生産現場での学習が必須であると考えられる。このような認識から、本学では開学以来一貫して学内ならびに実社会における体験的学習を重視したカリキュラム（下記）を実施している。



●学部：導入科目として「工学スタートアップセミナー」（1 年次前期・必修）からスタートし、「工学リテラシー1.・2」（1 年次・必修）、「創造性開発実習 1・2」（選択）「現代工学概論 1・2」（必修）「工学基礎実験 1・2」（必修）（以上、2 年次）、「工学実験」（必修）、「物質工学実験」（選択）、「技術開発特論」（必修）「創造性開発セミナー」（必修）（以上、3 年次）、「トヨタ生産方式概論」（3 年次以上・選択）など座学と実学を組み合わせた科目群、1・3 年次必修の「学外実習」（企業でのインターンシップ）等

●大学院（修士課程・博士後期課程）：

学部において培った知識・能力を基盤に、「TA 実習」（修士・博士とも必修）、「フィールド調査」（修士「特別研究 1（必修）」の一部として必須）、「国内外での学外実習」（修士・博士）など多岐にわたる実学カリキュラム

C 社会人学生と一般学生が共に学ぶ環境と初年次シェアハウス型入寮制

本学では企業より派遣された学生と一般学生が共に学び、また学部 1 年次は全員入寮制をとっているため、寮において社会人学生と一般学生が共同生活をする仕組みになっている。互いに勉強を教え合ったり、働くことの意義などを語り合ったりすることで、人格形成に大いに寄与している。

※2024 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で希望入寮制

D 国立大学とほぼ同額の学費と独自の奨学金制度

学部では国立大学とほぼ同額の学費であり、また本学独自の豊田奨学基金を設けており、全学生の 21%（2025 年 3 月末現在）が貸与を受けているなど、学生の経済的負担を軽減し、勉学に専念できる環境が整っている。

E 最先端の研究と充実した研究環境

本学では 1995 年に博士後期課程を設立して大学院の充実を図ったのを機に、高度先端研究活動が格段に活発化し、大きな成果をあげている。最先端、境界領域での研究力を身につけた学生に対する企業からの需要は高まる傾向にあり、学術分野でも日本の将来を支え、世界に羽ばたける研究者

の育成に対する要望は強い。本学では博士主担当教授を中心に、文科省はじめ経済産業省の支援事業を受けた複数の研究を推進し、研究の高度化、活性化を図っている。

〔本学博士後期課程の特色〕

〔研究環境〕	〔教育内容〕
・主担当教授制（任期 5 年） ・研究室設備経費（約 1 億円） 経常研究費（約 800 万円/年） ・豊田中央研究所との連携大学院 ・PD 研究員の積極的活用	・個別履修プログラム ・TOEIC／TOEFL スコアの修了要件化 ・系統的かつ多様な指導（5 回の研究発表会、副指導教員・メンターによる指導） ・論文審査（英語で作成）

F 国際化に向けた教育環境の整備・英語教育の充実

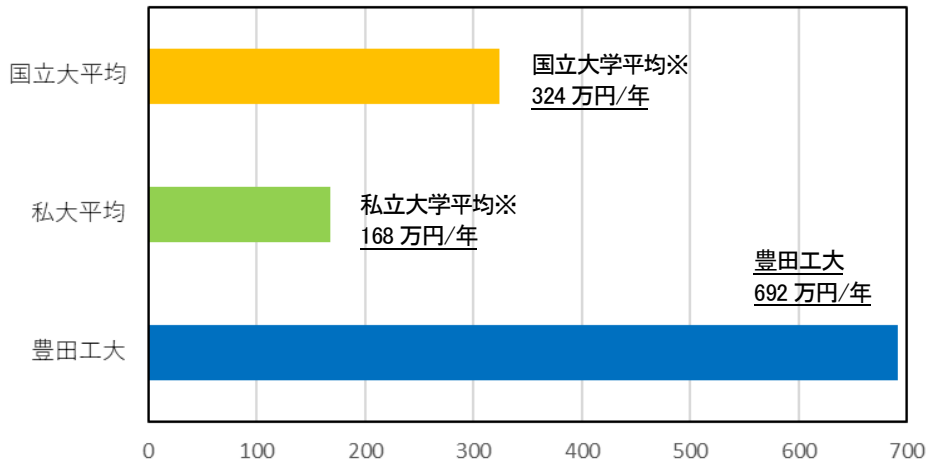
本学では、国際性を身につけた学生を育成するため、国際感覚を涵養する充実した英語学習プログラムを提供するとともに、海外で学習する多様な機会として、海外英語研修（学部・修士）や海外インターンシップ制度（修士・博士）の充実を図っている。

加えて、国際的視野を持ち、グローバルに活躍できる人材の育成の場として、2011 年 10 月に International Communication Plaza「iPlaza（国際交流スペース）」を開設した。さらに、留学予定の本学学生が、生きた英語を使えるように海外の留学生や研究員と寝食をともにし、また、交流イベント等も行える環境として、2015 年 6 月に「Ti-House（国際交流ハウス(寮)）」を開設した。

（2）入学定員・収容定員・学生数・教職員数

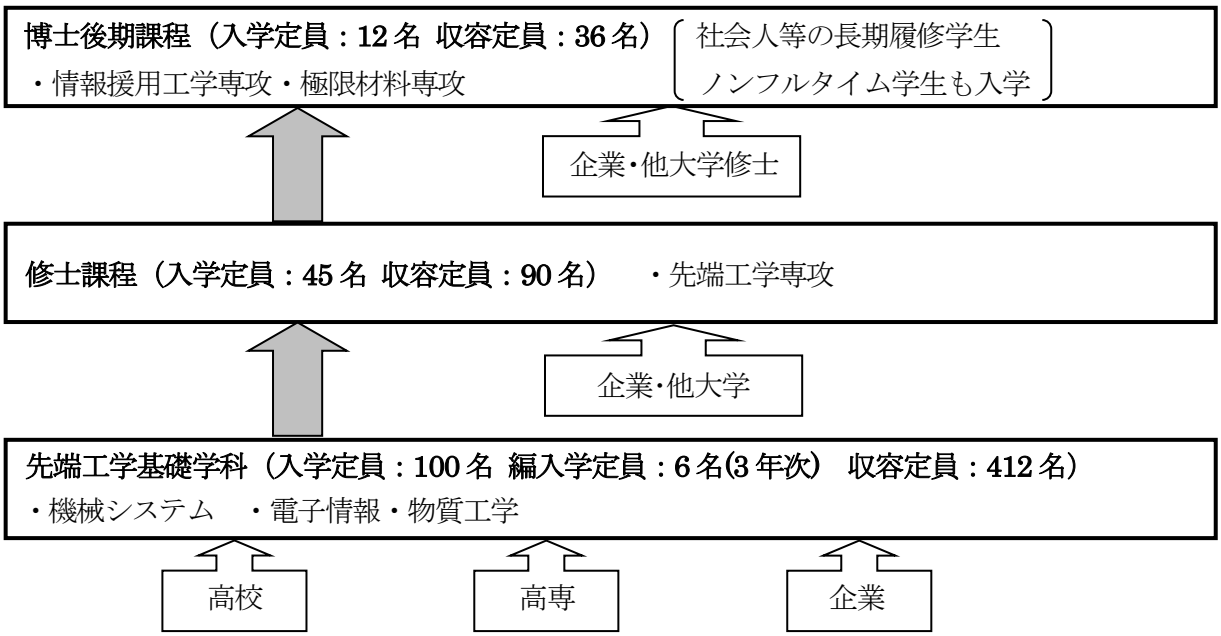
本学では徹底した少人数教育を行っており、教員1名あたりの学生数は10.3名（私大平均19.1名）、学生 1 名あたりの大学支出額は 692 万円（私大平均 168 万円）など、非常に恵まれた環境を学生に提供している。

●学生一人あたりの大学支出額



※2023 年日本私立大学連盟データより、金額は千円単位を四捨五入

①学部・学科等の設置状況および定員



②学生数の状況（2024 年 5 月 1 日）　　（ ）は女性で内数　（名）

学年	学部		大学院修士課程		ﾀﾞﾌﾞﾙﾃﾞｨｸﾞﾘｰ留学生	大学院博士後期課程		合計
	社会人学生	一般学生	社会人学生	一般学生		社会人学生	一般学生	
1	19	93(13)	0	50(3)	0	0	6	
2	13(1)	93(8)	0	49(5)	2	0	1	
3	9(2)	106(12)				0	4	
4	12	80(7)						
小計	53(3)	372(40)	0	99(8)	2	0	11	
合計	425(43)		101(8)			11		537(51)

③入学定員充足率（2024 年 5 月 1 日）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学部	1.13	0.97	1.02	1.08	0.96
修士課程	1.11	1.11	0.96	1.11	1.11
博士後期課程（※）	0.25	0.50	0.08	0.08	0.5

（※）2023 年 10 月入学者を含む

④収容定員充足率（2024 年 5 月 1 日）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学部	1.08	1.06	1.04	1.05	1.03
修士課程	1.22	1.10	1.07	1.07	1.12
博士後期課程（※）	0.28	0.36	0.33	0.33	0.31

（※）2023 年 10 月入学者を含む

⑤教職員数（2024 年 5 月 1 日現在）

教育職員

区　分	合計	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
教　授	30	0	0	5	11	13	1
准教授	13	0	2	4	3	3	0
講　師	4	0	2	0	2	0	0
助　教	5	2	2	0	1	0	0
実験助手	0	0	0	0	0	0	0
計	52	2	7	9	17	16	1

平均年齢：52 歳

非常勤講師人数：52 名

事務職員

区　分	人数
専任職員	54
嘱託職員	14
派遣職員	14
委託職員	7
計	89

PD・研究員

PD・研究員	47

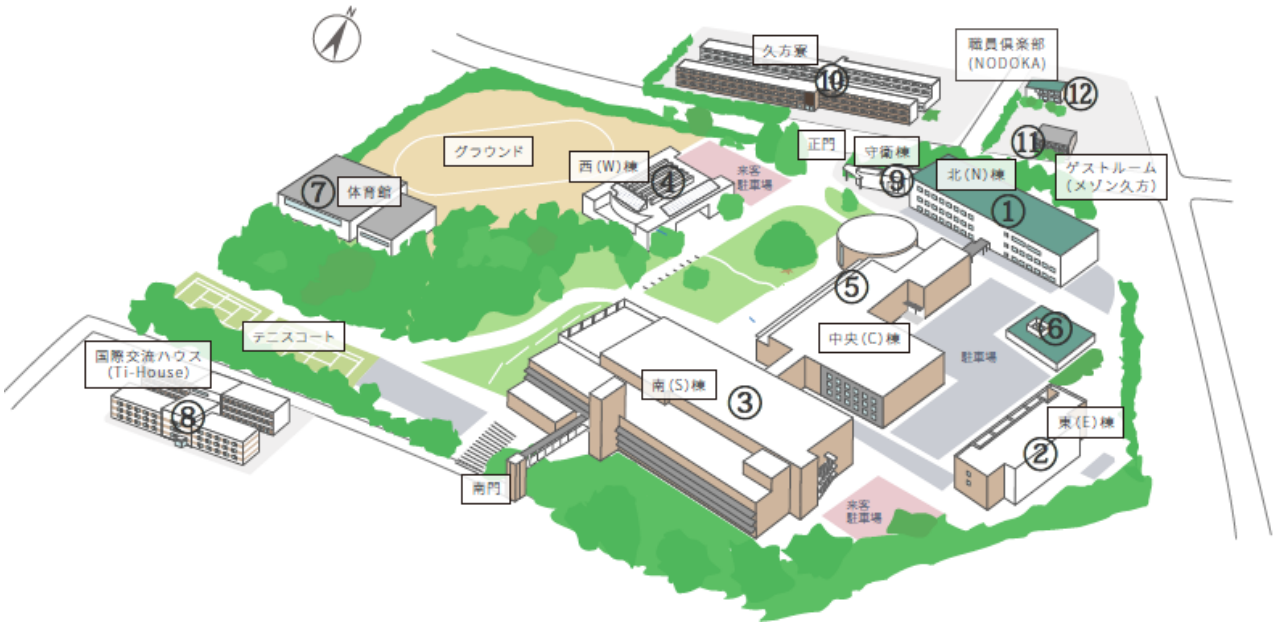
（3）施設

① 校地・校舎・講義室・演習室等の面積

校　地　・　校　舎				講義室・演習室等	
校地面積（㎡）	設置基準上必要校地面積（㎡）	校舎面積（㎡）	設置基準上必要校舎面積（㎡）	講義室・演習室・学生自習室総数	講義室・演習室・学生自習室総面積（㎡）
80,574	4,120	37,208	6,750	24	2,877

②主要施設の概要

	施設名	用　途	建築年	延床面積(㎡)
①	北(N)棟	研究室・実験室・演習室　他	1995	4,722
②	東(E)棟	研究室・実験室　他	2015	2,564
③	南(S)棟	講義室・事務室・会議室 研究室・実験室・演習室　他	2018	17,576
④	西(W)棟	図書館・食堂　他	1985	2,900
⑤	中央(C)棟	講堂・会議室・売店 研究室・実験室・演習室　他	2020	9,080
⑥	Q棟	実験室　他	1962	654
⑦	体育館	体育施設	1981	2,215
⑧	国際交流ハウス	学生寮・学生集会所	2015	2,497
⑨	守衛棟	守衛室	2015	186
⑩	久方寮	学生寮	2016	6,386
⑪	メゾン久方	学外者宿泊施設	1997	282
⑫	職員倶楽部	教職員保養施設	1962	190


久方寮
⑩
職員倶楽部
(NODOKA)
⑫
⑪
ゲストルーム
(メゾン久方)
正門
守衛棟
⑨
北(N)棟
①
グラウンド
西(W)棟
④
来客
駐車場
⑦
体育館
⑤
中央(C)棟
⑥
駐車場
テニスコート
国際交流ハウス
(Ti-House)
⑧
南(S)棟
③
東(E)棟
②
南門
来客
駐車場

Ⅱ 2024 年度（令和 6 年度）事業の概要

１．中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

※本学の事業計画は、中期的な計画（中期プランⅠ 2024 年度～2028 年度）に基づき立案している。

評価：
◎期待以上 ○期待どおり
△不十分 ×大幅未達

2024 年度		
事業計画	実施状況	評価
教　育 **▼目指す大学像：学生の個を輝かせる**		
A. 深く考える教育・研究指導の徹底 (1)「記憶」→「自ら考え理解」する学修へﾏｲﾝﾄﾞﾁｪﾝｼﾞ→論理的思考力と創造力の育成	A. (1)教育談話会等で授業の取組事例を共有する活動を推進。論理的思考力向上を促す取組をシラバス（授業計画書）に明記することを決定。学部 1 年生の課題量を見える化する仕組みを確立。	○
(2)種々の「汎用力」を育成する学修および研究活動の推進	(2)各「汎用力」の関連性や獲得順序を図示し、各学年の履修ｶﾞｲﾀﾞﾝｽで提示。学生の強み・弱みの定量的把握を目的に、PROG テストの試行を実施。	○
(3)専門科目の体系的履修の促進	(3)専門科目の履修を重視した修士新ｶﾘｷｭﾗﾑを開始。AI を活用したシラバス対応ﾁｬｯﾄｼｽﾃﾑを試作。	○
(4)学生一人ひとりへの丁寧な指導	(4)各分野の教員数に比例した配属学生数を設定し、指導負荷のｱﾝﾊﾞﾗﾝｽを一部解消。ﾗｲﾃｨﾝｸﾞｻﾎﾟｰﾄﾃﾞｽｸを 2025 年度より開設。	○
B.「考えの拠り所」としての本質を理解する専門教育の推進 (1)基礎・基盤からｼｽﾃﾑﾚｲﾔｰまでを意識した授業科目開講に向けたｶﾘｷｭﾗﾑ検討開始	B. (1)「情報通信工学」の主担当教授着任。各専門分野 WG で検討した結果、この他のｼｽﾃﾑﾚｲﾔｰ科目の開講には新任教員の採用が必要であることを確認。	○
(2)講義科目と実験・実習科目の分担と連携促進、ならびに実験・実習科目の内容見直しの方針策定	(2)現状の実験・実習科目は講義科目との繋がりを意識した内容であることを確認し、内容の見直しは不要との結論。講義科目と実験・実習科目の繋がりが見える関連図の素案作成。	○
(3)専攻分野に関わらず本学で修得させる情報技術素養・知識ﾚﾍﾞﾙの明確化、AI 利用指針の高度化	(3)情報科目以外の科目における情報技術の活用状況を調査することを決定。	○
C.「地球市民」としての素養（社会性・人間性）、高い視点の涵養 (1)学びの入り口でのﾏｲﾝﾄﾞﾁｪﾝｼﾞのための初年次教	C. (1)初年次教育全体について、過去の経緯を	○

2024 年度		
事業計画	実施状況	評価
育の充実	整理。1 年生に対し様々な機会を通じチャレンジを啓蒙するとともにサポート体制を強化。	
⑵キャリア教育・支援の充実	⑵ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ等で博士修了生や学部卒業生の講演を開催。工学ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟｾﾐﾅｰ・進路ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ等でキャリア形成を意識した指導を強化。	△
⑶幅広い見識を保持した技術者・研究者育成のための教養教育の充実	⑶教養 WG にて、現行の教育内容の特色や課題を整理。	○
⑷学生の個性や強みを尊重する教育風土	⑷学生の専門性や個性をどう評価するか検討を開始。コロナ禍で滞った大学祭参加意識とノウハウ伝承をここ 2 年で大きく回復。ｻｰｸﾙの学外交流や新設が活発化。	○
D.学生の海外留学と留学生の受け入れ促進、学内で「日本以外」を体感する機会の提供	D.	
⑴学生一人ひとりの国際化の推進	⑴	
①授業科目内外で学部生全員(100 名)を海外派遣できる枠組みの検討開始	①2025 年度から、海外英語演習の渡航先にｵﾝﾀﾘｵ工科大（ｶﾅﾀﾞ）を追加。2025 年 3 月に現地課題解決ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑへのﾄﾗｲｱﾙ派遣を実施（ﾌｨﾘﾋﾟﾝ）。本ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを通し学部生向け海外渡航支援奨学金制度の補助額の適切性を確認。	○
②「修士海外学外実習」及び「修士・博士の海外学会発表」の派遣数増加策と、「修士・博士の海外学会発表」支援の枠組み素案作成	②2023 年度より「修士海外学外実習」申請を随時受付に切り替える等、希望者を継続的に確保。	○
③日本人学生の iPlaza 活用促進	③講師陣を一新し、多国籍化により多様な英語のﾚｯｽﾝを提供、学生の参加者数が増加。	◎
④英文読解・英作文能力を重視した授業内容への見直し、TOEIC から TOEFL へのシフト検討	④英文読解・作文能力を重視した科目を新設、点検で成績ｱｯﾌﾟを確認。TOEIC から TOEFL へのｼﾌﾄの可能性を検証、より詳細な検討が必要。	○
⑵研究室の国際化の推進、海外協定校との積極的な交流促進	⑵	
①海外協定校との教員相互訪問による連携強化と留学生の誘致	①本学訪問/短期留学/ｻﾏｰｾﾐﾅｰの受入れが活発に行われ、協定校短期留学生 1 名が本学博士後期課程へ入学。	◎
②留学生(特にﾀﾞﾌﾞﾙﾃﾞｨｸﾞﾘｰ生(DD))・外国人 PD 研究員等の日本語学習強化、日本文化体験機会拡大	②2025 年度以降の DD 生候補者に対し、講義受講に必要な日本語能力を明示。市内で受講可能な日本語学校およびｵﾝﾗｲﾝ学習ﾂｰﾙを情報集約し留学生へ展開。大学主導の交流会と学生主催の交流企画を開催。iPlaza Excursion 等のｲﾍﾞﾝﾄで日本文化に触れ合う機会を提供。	○

<table>
<tr><th colspan="3">2024 年度</th></tr>
<tr><th>事業計画</th><th>実施状況</th><th>評価</th></tr>
<tr><td>E.学生が充実した学生生活を送るための支援体制の強化・充実
(1)障がい者への合理的配慮の継続的実施と組織的支援のﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ</td><td>E.
(1)合理的配慮申請 11 件に対応。「障がい学生支援に関する基本方針」を制定。「教職員対応要領」の検討を開始し、教職員に組織的支援を意識付け。久方寮において扉 3 か所を引き戸に改修し、車椅子利用が可能なコモンを設置。</td><td>○</td></tr>
<tr><td>(2)ﾒﾝﾀﾙ面を中心とした学生相談体制の継続的強化</td><td>(2)要注視学生 58 名をﾌｫﾛｰ、学生委員会・保健室・指導教員で情報共有。「学生との関わり方」に関する学内研修を実施し教職員の意識共有を図った。</td><td>○</td></tr>
<tr><td>研　究
▼目指す大学像：研究成果を社会実装につなげる研究者集団の構築

A.新しい価値の創造や社会課題の解決に貢献する研究の推進
(1)ｻﾌﾞｼｽﾃﾑ/ｼｽﾃﾑ（統合型ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ系）の研究ﾚｲﾔｰの拡充</td><td>A.
(1)「次世代通信・情報ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ」で森洋二郎主担当教授を採用。量子情報・量子計測、次世代ｴﾈﾙｷﾞｰ技術、医工連携ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽの教員採用を開始。</td><td>○</td></tr>
<tr><td>(2)4 ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰでの活動を通じた”Smart Technologies for Society(STS)”の展開</td><td>(2)各研究ｾﾝﾀｰで STS 研究に取り組んだが、社会実装までは至らず。2025 年度から 3 研究ｾﾝﾀｰでｾﾝﾀｰ長が交代、新ｾﾝﾀｰ長との意見交換会を行い、各研究ｾﾝﾀｰと DX・GX 関連の研究の進め方について議論を進める。</td><td>△</td></tr>
<tr><td>(3)大型研究ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄへの積極的な挑戦
①現在の研究支援制度を再点検し、大型研究ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄへの挑戦を促す施策を実施</td><td>(3)
①科研費基盤 A ｸﾗｽ以上については補助金額を 100 万円ｱｯﾌﾟして意識向上を図った。大型研究ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄのﾀｰｹﾞｯﾄ研究ﾃｰﾏを 4 件設定。10 件申請したが現時点では採択に至らず。</td><td>△</td></tr>
<tr><td>②研究ｾﾝﾀｰや研究室への大学支援事業（外部資金獲得）の情報提供や活用提案実施</td><td>②主担当教授の研究ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ・科研費の実施状況＜2024 年度＞
<table>
<tr><th></th><th>分類</th><th>役割</th><th>状況</th></tr>
<tr><td>大下</td><td>NEDO 太陽光発電(移動体用太陽電池)</td><td>代表</td><td>5 年目（最終年度）。2025 年度の新規申請に向けて申請準備中</td></tr>
<tr><td>吉村</td><td>科研費 基盤 A</td><td>分担</td><td>3 年目（最終年度）</td></tr>
</table></td><td>○</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="3">2024 年度</th></tr>
<tr><th>事業計画</th><th>実施状況</th><th>評価</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><th></th><th>分類</th><th>役割</th><th>状況</th></tr>
<tr><td>藤</td><td><u>科研費 基盤A</u>
科研費 挑戦的萌芽</td><td><u>代表</u>
代表</td><td><u>初年度</u>
2 年目（最終年度）</td></tr>
<tr><td>竹内</td><td>JST/未来社会創造
<u>科研費 基盤B</u>
科研費 挑戦的萌芽</td><td>分担
<u>代表</u>
代表</td><td>6 年目
<u>初年度</u>
2 年目（最終年度）</td></tr>
<tr><td>森</td><td><u>科研費 基盤B</u>
<u>科研費 基盤S</u></td><td><u>代表</u>
分担</td><td>2024 年度申請
（<u>2025 年度採択</u>）
<u>初年度</u></td></tr>
</table>
＜その他＞
・私立大学等研究設備整備費等補助金に 3 年ぶりの採択。
・JST 創発的研究支援事業「研究環境整備支援」採択。
・2025 年度から戦略的ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創造ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(SIP)の参加機関となり、豊田中央研究所との連携強化・ｸﾘｰﾝﾙｰﾑの活用促進に寄与。</td><td></td></tr>
<tr><td>(4)産学連携の有効活用
①研究ｲﾍﾞﾝﾄ（ｵｰﾌﾟﾝﾗﾎﾞ、研究ｾﾝﾀｰｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ）等でのｱﾝｹｰﾄ実施・分析による社会実装へのﾆｰｽﾞの把握</td><td>(4)
①ｽﾏﾋﾞ/ｽﾏｴﾈ/ｽﾏ情報/ｽﾏ光各ｾﾝﾀｰｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ、ｵｰﾌﾟﾝﾗﾎﾞ開催。研究ｼｰｽﾞの活用形態ｱﾝｹｰﾄ調査の結果も踏まえ、社会実装に向けたﾋｱﾘﾝｸﾞを開始。</td><td>△</td></tr>
<tr><td>②研究設備ﾘｿｰｽ最適化に向けた稼働状況調査、導入・更新・廃棄計画作成、ﾊﾞｰﾁｬﾙ共用ｾﾝﾀｰ検討他</td><td>②ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ 7 台、創造性開発工房 2 台の設備を新規導入/更新</td><td>○</td></tr>
<tr><td>③他機関（大学、官公庁等）や企業産学連携部署との関係強化活動の実施</td><td>③中部研究支援実務者連絡会等の各活動に参加、情報交換を実施。名古屋市研究開発型ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業ｲﾍﾞﾝﾄにてﾏｯﾁﾝｸﾞ活動、認定ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 1 件の採択に繋げた。</td><td>△</td></tr>
<tr><td>④ﾍﾞﾝﾁｬｰ企業創出のための環境整備および調査活動の実施</td><td>④本学における大学発ﾍﾞﾝﾁｬｰ起業に関するｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝを新たに作成。ｵｰﾌﾟﾝﾗﾎﾞでｱﾝﾄﾚﾌﾟﾚﾅｰｼｯﾌﾟ向上につながる講演を実施。ﾍﾞﾝﾁｬｰ企業創出に向け、ﾗｰﾆﾝｸﾞｺﾓﾝｽﾞにﾌﾞﾚｽﾄなど議論できる場を整備。</td><td>○</td></tr>
<tr><td>⑤本学起点の研究ﾃｰﾏによる大型共同研究の実現（1 件）</td><td>⑤今年度は実現できなかった。</td><td>×</td></tr>
<tr><td>(5)研究力強化のためのｻﾎﾟｰﾄ充実
①URA 活動の学内外への発信、組織的活動によ</td><td>(5)
①学内 URA の役割が浸透し、相談機会が増加</td><td>○</td></tr>
</table>

2024 年度		
事業計画	実施状況	評価
る外部資金申請支援の強化	（2023 年度 40 件→2024 年度 43 件）。	
B.研究成果の積極的な発信による知の還元・普及 (1)研究成果の発信・社会実装を目指した活動の推進	B. (1)	
①社会実装やﾍﾞﾝﾁｬｰ企業創出に繋がる啓蒙活動を実施	①Tongali 開催 GAP ﾌｧﾝﾄﾞ（ｽﾃｯﾌﾟ 2）の申請を 1 件実現したものの、ﾏｯﾁﾝｸﾞに至らず。	○
②研究ｲﾍﾞﾝﾄにて、対面とｵﾝﾗｲﾝの使い分けや体系的なｲﾍﾞﾝﾄ企画立案による効果的な運営実現	②2025 年度から 3 研究ｾﾝﾀｰ長が交代のため、4 研究ｾﾝﾀｰ長との合同意見交換会を行い、各研究ｾﾝﾀｰのｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑを今後隔年開催することに決定。ｵｰﾌﾟﾝﾗﾎﾞとの連携やすみ分けも含めた検討も開始。	△
③各種ﾒﾃﾞｨｱﾁｬﾈﾙ（新媒体・機関、ﾏｽｺﾐ等）を活用した研究成果や研究内容の発信方法 1 件開拓	③NAGOYA Research Bridge 名古屋市研究開発型ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業（8 月）、2024 国際航空宇宙展（10 月）で研究室や研究内容を紹介。	○
④積極的な学会参加・発表による当該分野での露出・認知度向上	④全学的な取り組みは実現できなかった。	×
C. 研究ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽの継続強化 (1)研究ｲﾝﾃｸﾞﾘﾃｨ（研究の健全性・公正性）の確保	C. (1)	
①輸出管理（学内への周知活動）、利益相反・責務相反（規定等の見直し、改善）、機密情報・研究情報の取り扱いに関する教育、研究倫理ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ（教員向け説明会、監査の実施）への着実な対応	①学会参加における海外出張申請時など輸出管理事前確認ｼｰﾄの運用について、帳票の確認項目を改善し、学内周知を図った。	◎
大学運営 A. 体制確立・強化策の推進 (1)世界に伍する研究を展開する教員の採用・育成の仕組みの充実	A (1)	
①昨年度採用結果を踏まえた新たな教員採用活動（24 年度：6 名目標）	①定年退職に対する教員補充、ｼｽﾃﾑ/ｻﾌﾞｼｽﾃﾑﾚｲﾔｰの教員確保を目指し、各分野計 12 本の教員採用活動を推進、3 名の採用が決定。外国語（英語）教育担当として瞿琦（クキ）特別任用講師が 2025 年 4 月に着任。	△
②若手教員の育成支援の強化・制度化	②ﾘｻｰﾁﾌｧｶﾙﾃｨ制度で、期間終了後のﾌｫﾛｰ制度活用により 1 名が教授に昇格。海外特別研修制度の活用で准教授 1 名がﾐｭﾝﾍﾝ工科大学で研修。ﾃﾆｭｱﾄﾗｯｸ制度で 4 月着任の准教授を支援。既存教員の本審査を実施し 2025 年 3 月末にﾃﾆｭｱ取得。JST 創発的研究支援事業に採択され活動中の助教 1 名に対し、事業の条件である研究環境整備を追加で実施。	○

2024 年度		
事業計画	実施状況	評価
⑵ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨｰを重視した積極的取組み ①女性活躍推進法行動計画に基づく女性(含む学生)、及び外国人の支援に資する施策検討	⑵ ①女性活躍推進法に基づく行動計画で定めた事務職での 2 つの目標の内 1 つをｸﾘｱ、研究職では女性教員 2 名増。研究職のﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽを考慮したｷｬﾘｱ支援策が課題と認識し、一部教員より意見聴取するも具体化に至らず。	△
②他大学取組み状況の調査、及び推進組織の立上げと活動推進	②他大学の取り組み状況を調査し，それらを踏まえて，教職員協働のﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨｰ推進 WG を設置。	△
⑶ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙを強く意識した学内 SDGs の推進 ①CO_2排出量を前年度から 33t 削減、太陽光発電設備の年度内完工	⑶ ①2024 年度の年間 CO_2排出量は、前年度から 19t 増加。前年度比 33t 削減の目標は大幅未達。ただし、中長期計画に基づく年間排出量目標は達成。太陽光発電設備の設置工事は年度内に完了。	△
⑷本学の知名度向上のための取り組み強化 ①情報発信強化	⑷ ①広報強化 3 カ年計画に基づき TVCM 等を実施。SNS や企業などでも本学広告が話題になる。YouTube の各種受験ﾁｬﾝﾈﾙでも本学を取り上げた動画が 2024 年秋以降に増加。大学ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ英語版を英文自動翻訳にリニューアルし運用開始。	○
②公開講座等学外への PR 継続、および外部講師によるｾﾐﾅｰの企画開催	②公開講座等の収容規模を拡大して実施。たかしま小学校 PTA を対象に家庭教育ｾﾐﾅｰを提供するなど地域連携を強化。4 つの TV 番組を誘致し学生が出演、SNS 等で拡散するなど知名度の向上に貢献。	○
⑸優秀な学生の獲得 ①学部新入試制度導入の効果・影響評価	⑸ ①学部新入試を経て入学した 1 年生の授業受講態度等、教職員から高評価。一般入試導入に伴い予備校にて本学の偏差値付与。その結果、2025 年度一般選抜の受験者数は前年の 1,129 人から 1,433 人に増加。	◎
②修士入試制度の実施方法変更検討	②2025 年度定員 50 名への変更に伴い、学内推薦定員を 25 名に拡大。2026 年度教科試験で「情報学」を追加。面接試験で専門知識・研究能力を評価する新たな選考方法を導入。	○
③履修ｶﾞｲﾀﾞﾝｽや進路説明会での博士進学奨励の継続、修博一貫ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの見直し(魅力向上)、および海外連携校への働きかけ強化	③学生向けに、本学博士 OB の研究員、現役博士学生による講演会を開催。海外からの本学博士課程進学に繋がる短期研究実習生を誘致すべく、アジア圏海外協定校の教員を本学に招待。修博一貫ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの出願資格等の制	○

2024 年度		
事業計画	実施状況	評価
	度点検を実施。	
④博士後期課程の充実・博士学生のｷｬﾘｱﾊﾟｽを見据えた研究指導の提供・就職支援策検討	④博士論文発表会の審査ﾙｰﾙを見直し、幅広い教員参加を促進。博士学生による自主ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ参加１名。	○
B. 中長期での大学発展に向けた諸準備 (1)学内 DX の推進 ①事務局員の DX 支援	B. (1) ①情報ｼｽﾃﾑ管理ｺｽﾄの削減等を推進。ﾒｰﾙ/ｽｹｼﾞｭｰﾗｰ等の統合ｿﾌﾄｳｪｱとして Google Workspace を導入。学内資料配付をﾒｰﾙ添付から電子ﾎﾟｽﾄに移行。図書館ｼｽﾃﾑのｸﾗｳﾄﾞ移行、老朽化に対応。人事新ｼｽﾃﾑ導入、給与・勤怠に加え人事情報を管理運用。調達依頼書（物品調達）の電子承認化等。	◎
②情報倫理/ｾｷｭﾘﾃｨ向上	②迷惑ﾒｰﾙ対策訓練を 2 回実施。学部 1 年生（B1）は 1 回目の訓練効果が出たが、B1 以外は成績が低下。ｳｨﾙｽ感染した場合の PC の挙動や対応方法を疑似体験する内容でｾｷｭﾘﾃｨ講習会を実施。未受講者はｱｶｳﾝﾄを一時停止する措置により受講を徹底。	○
③ｾｷｭﾘﾃｨｰｲﾝｼﾃﾞﾝﾄｾﾞﾛに向けた取り組み	③ｾｷｭﾘﾃｨｰｲﾝｼﾃﾞﾝﾄ発生ｾﾞﾛの継続を目標に、事務局・研究室へ EDR を段階的に導入し、EDR を盛り込んで緊急措置手順を改定。	○
(2)教員の教育・研究時間確保 ①教員の教育・研究環境改善のためのｻﾎﾟｰﾄ体制強化	(2) ①教員の教育・研究活動における支援体制強化策に関する方針を確認。学生向けのﾗｲﾃｨﾝｸﾞｻﾎﾟｰﾄｽﾀｯﾌを 2 名採用。論理的記述力育成支援を主目的としつつ、教員による添削作業の負荷低減も図る。	○
②会議時間/開催頻度の状況把握の継続、および効率化に繋がる手法の収集と学内共有	②2025 年度委員会編成を検討し、対応を実施。総じて委員会に係る教員の工数を低減。会議の効率化については、専任教員会議における「話題」の削減により会議時間の短縮を目指し、メールや学内掲示板で周知が足りるものは話題として取り扱わないなどの運用を周知。	○
(3)学生の大学運営への参画 ①教育研究制度設計への反映を目的とした学生意見の収集強化	(3) ①南山大学・愛知大学との情報交換や学部 1 年生へのﾋｱﾘﾝｸﾞを行ったものの、具体的な施策ｲﾒｰｼﾞ構築には繋がっていない。	△
C. その他の主要な取り組み (1)建物・スペースの活用	C. (1)	

2024 年度		
事業計画	実施状況	評価
①積極的な学外貸出し・研修会開催などによる社会貢献と認知度向上	①グラウンド/体育館の貸出しは順調。地域貢献の一環として，たかしま小学校開校式を本学で開催。	○
②新研究棟構想固めに向けたﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨｽﾀﾃﾞｨの開始	②西棟建替案の概略構想検討を開始し、予算規模感を事務局内で共有。事務局研修にて西棟建替案を深掘りし、必要な機能等を検討。	○
⑵運営資金面での自立努力継続 ①中期ﾌﾟﾗﾝⅠ活動を織り込んだ 5 ヶ年収支見通しの運用開始およびﾘｽｸｼﾅﾘｵの検討	⑵ ①ﾄﾖﾀ自動車の寄付金と株式配当等を反映して 5 ヶ年収支見通しを更新し、中期的な視点での財政運営を実施。	△
②ﾗﾀﾞｰ型ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ構築に向けた国債購入方法の決定と購入開始	②国債の購入方法を決定して購入。計上した運用収入見通しを達成。	○
⑶本学の特徴・強みの再認識 ①特徴・強みの整理・再評価と改善の方向性検討	⑶ ①本学の設立趣旨に関する動画を事務局 WG で作成、教職員全員が視聴。本学の設立趣旨を振り返ることで、特徴・強みを再認識する機会とした。理事長発案の高等教育談話会については今後具体化の予定。1 年次の寮について、学内での議論、理事会・評議員会での審議を経て、25 年度から「初年次シェアハウス型入寮制」として再開を決定。施設・運営・広報面での対応を強化。	○
⑷私立学校法改正（2025 年 4 月）に向けた諸準備 ①寄附行為変更(案)策定・申請・認可、役員等候補者固め、関係規定の整備　他	⑷ ①理事会での承認を経て、文部科学省より寄附行為の変更が認可。新たな寄附行為に基づき、内部統制ｼｽﾃﾑ整備の基本方針の立案、理事・評議員体制の変更、関連規定の整備等を進め、2025 年 3 月理事会・評議員会で承認。2025 年 5 月 29 日開催予定の理事会より、新体制での法人運営を開始予定。	○
⑸内部質保証活動の継続・強化と、ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ体制・ﾘｽｸ対応体制の強化 ①新長期ﾋﾞｼﾞｮﾝ･新中期ﾌﾟﾗﾝの PDCA ｻｲｸﾙの策定、ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ-ｺｰﾄﾞの遵守・ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ　他	⑸ ①点検・評価ﾌﾟﾛｾｽの一部を変更。ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽﾞｺｰﾄﾞについて、2023 年度と同様の 1.1 版で点検、全項目「遵守」以上の結果。	○
②天変地異を含むﾘｽｸに柔軟かつ迅速に対応できる体制・準備の充実	②防災訓練を開催、点呼方法を実際の災害時に即した方法に改善。職場消防隊の各班行動手順書（叩き台）を策定。薬品管理では、5 つの管理強化策を策定。	○

２．主な取り組み内容

（1）教育

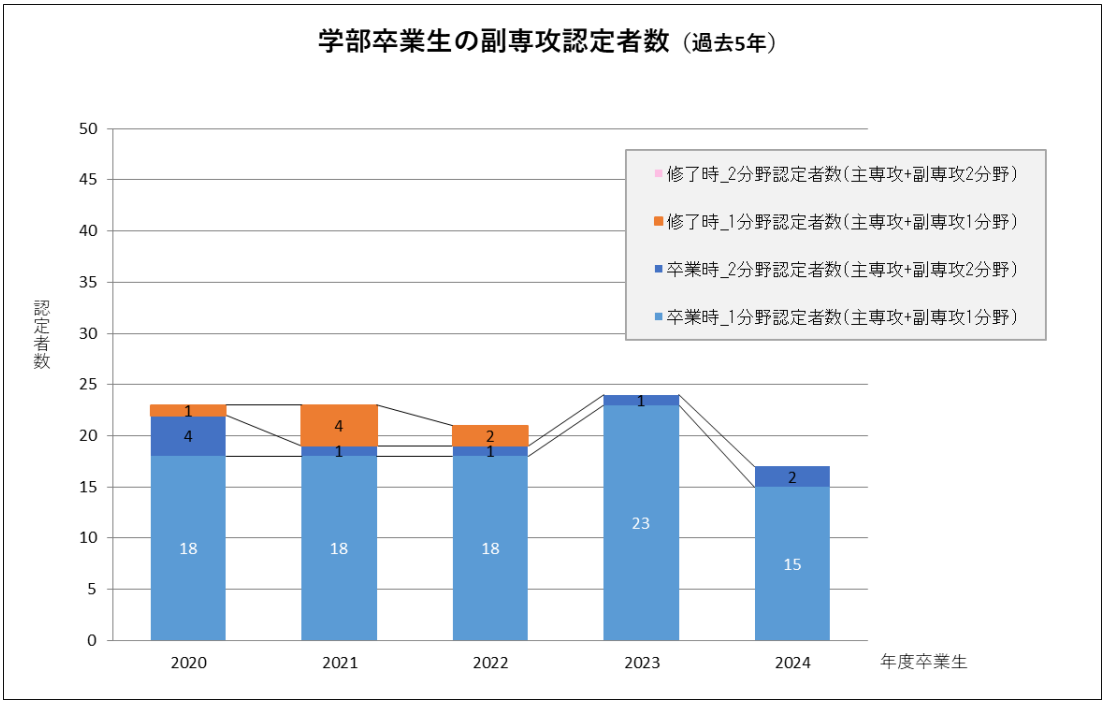
①グローバルに活躍できる実践的・開発型の技術者・研究者「士（サムライ）型」人材の育成

★エンジニアとしての基礎学力と人間力を高める学部カリキュラムの導入

学部カリキュラムでは主要な眼目の一つとして「分野別履修」（主専攻分野の選択と、選択した分野に配当された科目の履修）があり、2014 年度の 3 年次学生から導入している。さらに、2022 年度入学生からは、主専攻分野の学びをより深めるため、分野選択の時期を 3 年次前期から 2 年次後期に変更している。また、2015 年度から副専攻分野認定制度（※）を導入し、2024 年度は 17 名が認定を受けた。

※副専攻分野認定制度：所属する主専攻分野とは異なる分野から 20 単位以上を修得した場合、当該分野を学部副専攻として認定を受けることができる。修士課程進学後もさかのぼって認定を受けることが可能。

＜副専攻認定の状況＞



このカリキュラムでは、上述の①履修方法（ハイブリッド型と分野別の複合）の他、②充実した教養教育、③英語力の向上と活用、④導入教育・キャリア教育の重視、⑤実験・実習科目を中心とした『創造性開発プログラム』などの取り組みを中核に据えている。

このうち、⑤の創造性開発プログラムは、①～④の各項目との相乗的教育によって、学生のだれもが潜在的に備えている 5 つの要素（a. 豊かな知識・技術力、b. 知的好奇心、c. チャレンジ精神、d. コミュニケーション力、e. 応用力）を顕在化・総合した「創造性」を育成し、その結果として、学生の一人一人が『自ら課題を発見し、解決策を考え、行動に移す力』を身につけることを目指している。

なお、2022 年度からは教育課程を刷新し、分野横断型履修の利点を残しながら、専門分野を更に深めることのできるカリキュラムを導入した。また、政府のデジタル人材育成施策への対応として、数理データサイエンス・AI 教育を行うプログラムである「モノづくり志向型データサイエンス AI 教育プログラム」を設置し、2022 年度入学生より適用している。本プログラムは、2023 年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」における「リテラシーレベル」および「応用基礎レベル」に認定され、2024 年度には、特色ある取組として私立大学では全国で 5 例目となる「応用基礎レベルプラス」の選定を受けた。

＊主な教養・実学教育科目

開設年度 (現在の対象学年)	科目名	概要・特色
2010 年度 (学部 3 年以上)	トヨタ生産方式概論	9 月前半に集中講義（3 日間×5 コマ）で実施、 講義と演習・討議を組み合わせて行う。
2011 年度 (学部 1 年)	工学スタートアップ セミナー	本学建学の理念と歴史、教育・研究の特色を理解するとともに、大学での学習/研究/生活のあり方を自ら考え、目標を明確化する。
2012 年度 (学部 1 年)	教養基礎セミナー1	「大学での学び方」を学ぶ。具体的には、ノートの取り方、レポートの書き方、文献検索・情報収集の仕方、正しい日本語の使い方、メールの書き方等の各種スキルを修得する。
2012 年度 (学部 1 年)	教養基礎セミナー2	大学生に必須の「論理的な文章を書く技術」について、理論と実践で論文の作法を身に付ける。
2012 年度 (学部 1 年)	論理学 (教養コア 1)	自然言語（日本語）との関係や人工知能、電子計算機との関係も視野に入れた講義として、記号論理学の考え方を理解し、命題論理学と述語論理学を学ぶ。2019 年度より教養コア科目に指定。
2012 年度 (学部 1 年)	哲学入門 (教養コア 2)	人間への洞察力と深い思索力を身に付け、議論の能力・理解と筆記・表現の能力を磨く。
2012 年度 (学部 2 年)	経済学入門 (教養コア 3)	経済学の基礎的な内容について学ぶことで、物価高騰、社会保障費の増大など、実際に生じている様々な経済的な現象を理解する。
2012 年度 (学部 2 年)	現代工学概論 1・2	本学の卒業生を含む企業等の第一線技術者から、先端の開発テーマ、学生時代に学ぶべき課題、企業が技術者に求めるもの、等の紹介を受ける。
2013 年度 (学部 2 年)	創造性開発実習 1・2	知識や技術のモノ創りへの適用とそのプロセスについて、学問との繋がりを意識しつつ企画・設計から制作・評価までのプロセスを通して実習し、併せてリーダーシップやコミュニケーションなどの重要性を学ぶ。2 テーマのうち 1 つを選択し、受講する。
2013 年度 (学部 3 年)	創造性開発セミナー	創造性を要する課題の解決を通じて、自らの発想力と実現力を鍛える。手順・各種機器の使い方・スケジュールの設定・管理等についてグループ単位で自ら考え、期限までに実現する。
2013 年度 (学部 3 年)	技術開発特論	技術開発に必要な方法論（文献検索・ネット検索・特許検索・アイデア創出・ブレーンストーミング・SWOT（強み/弱み）分析　等）を学び、技術提案書の作成・プレゼンテーション・質疑応答までを体験する。
2015 年度 (学部 4 年)	教養基礎セミナー3	科学技術を社会にとってより良く利用するためには、社会人基礎力を含むサイエンスコミュニケーション力（文章や口頭で専門外の人にわかりやすく科学技術を説明でき、また多角的な見方をもって討論できる能力）が必要となる。実習（文章執筆，哲学対話，プレゼンテーション）を通してサイエンスコミュニケーション力を磨く。
2019 年度 (学部 3 年以上)	科学技術と倫理 (教養コア 4)	旧カリキュラムの「技術者倫理」と「環境論」を発展的に統合。科学技術の進歩を適切にコントロールすることの重要性を理解する。2012 年度開設「科学技術と社会」より科目名を変更。
2022 年度 (学部 2 年)	データサイエンス 実践集中演習	企業の開発現場で取得された実データを題材として、データサイエンス実務の要である「データ前処理」「モデル構築・評価・修正」「成果報告」を体験し、協働作業によりチームワーク等も学ぶ。

★産業界の支援を得たインターンシップ教育の充実と実学教育の質的向上

＊企業からの派遣講師による実学教育の例

1.「科学技術と倫理」（学部 3・4 年次前期）

企業名	テーマ・概要
㈱アイシン　他	将来、社会に貢献できる技術者になるために、技術者に求められる役割と責任、正しい倫理観を学ぶ。技術の歴史や過去の失敗事例を通じて、現代社会の豊かさや発展の経緯を知り、技術者の置かれた立場や不確実性も理解しながら、安全や環境に配慮した考え方をもち、倫理的な行動を実践できるようにする。複数の教員が企業における技術者としての実務経験を活かし、自らの体験を交えて指導を行う。

2.「トヨタ生産方式概論」（学部３年次後期）

企業名	テーマ・概要
トヨタ自動車㈱	ものづくり・人材育成・経営の哲学であるトヨタ生産方式の概要を学び、ものの作り方やそのしくみにより、安全･品質・リードタイム・原価が変わって来る事、その為にはものの作り方やしくみをしっかり構築する事が肝要である事を理解する。

3.「品質管理工学」（学部３年次後期）と「経営管理工学」（学部４年次前期）

企業等名	テーマ・概要
トヨタ自動車㈱（品質管理工学）	品質管理は、お客様のニーズや期待にかなった製品やサービスを生み出すうえで欠くことのできない活動である。これまで日本の国際競争力を高めるうえで多大な貢献を果たしてきたものであり、組織や企業に属する者にとって必ず理解しておくべきものである。その品質管理に組織全体で取り組むＴＱＭ（総合的品質管理）の全体像を理解するとともに、なかでも特に重要な問題解決や統計的なものの見方や考え方について学ぶ。
トヨタ自動車㈱（経営管理工学）	原価管理・維持・改善は事務屋（経理）だけの仕事ではなく技術者や技能員が原価に大きく関与していることを理解し、その上に会社の経営が立脚している点に興味を持ってもらうことに主眼を置き、「原価管理」について学ぶ。

4.「工学リテラシー1」「工学リテラシー2」（学部１年次前・後期　必修）

企業名	テーマ・概要
トヨタ自動車㈱ 三菱電機㈱	トヨタ自動車㈱の生産技術・後期部門等の現役技能員（工長クラス）を受け入れ、創造性開発工房、クリーンルームの常勤職員（トヨタ自動車㈱、三菱電機㈱等からの派遣者）とともに担当教員と協力して実習授業の指導に当たる。それぞれの実習テーマ（各種機械加工、半導体微細加工、成形　等）に熟達した指導員を配することにより、加工・工作の技術に加えて、特に「安全な作業・行動・環境」の重要性を学ぶ。

5.「現代工学概論１」「現代工学概論２」（学部２年次・学部３年次編入生前・後期　必修）

現代工学概論１（前期）		現代工学概論２（後期）	
企業名	テーマ	企業名	テーマ
三菱電機㈱	電機メーカーでの研究開発に必要とされる工学	㈱ジェイテクト	エンジニアリングプラスチックの自動車部品への適用とトライボロジー技術
オムロン㈱	コンポーネント機器への制御技術応用	㈱豊田自動織機	自動車用流体機械の開発に取り組んで学んだこと
㈱ニコン	光学メーカーの設計者に求められるスキル・人物像	矢崎総業㈱	電磁気学を軸とした研究開発への取組みのご紹介
㈱デンソー	車両電子システムの最新動向と展望	㈱豊田中央研究所	ＱＲコードとオープン戦略
三菱重工業㈱	民間機の複合材主翼製造の概要とプロジェクト管理業務	愛知県立芸術大学	想像するデザイン
トヨタ自動車㈱	これからの自動車開発に必要な工学	宇宙航空研究開発機構	宇宙機用材料の耐宇宙環境性評価

★国際的視野を持ち、グローバルに活躍できるエンジニアの育成

＊英語カリキュラム

学 部				修 士	
１年	２年	３年	４年	１年	２年
基礎英語１・２	基礎英語３・４	英語読解演習		科学技術英語１･２	
英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ１・２	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ３･４	英語ﾃｸﾆｶﾙﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ 英語ﾃｸﾆｶﾙﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ	英語ﾃｸﾆｶﾙﾗｲﾃｨﾝｸﾞ		
		実用英語１・２（TOEFL）			
海外英語演習（夏季実施）					

★英語 Step-Up Point 制度（E-SUP）による卒業要件の設定

＊E-SUP 制度の概要

本学が提供する、もしくは承認する複数の英語学習・英語体験の取り組みを通して、入学から卒業まで継続的かつ積極的に英語を学習・習得する制度。各取り組みにポイントが付与されており、学部の卒業要件として 100 ポイント以上の獲得が求められる。

なお、100 ポイントを超えてさらに学習・体験を重ね、所定のポイントを獲得した者については、海外留学プログラム（3 年次対象・指定）の費用助成を行う。また、修士課程進学者は、学部課程で獲得した助成対象ポイントが修士課程へと持ち越される。

2017 年度学部 1 年次入学生より、E-SUP ポイント獲得方法を TOEIC スコアによるポイント獲得から iPlaza 活動等英語活動によるポイント獲得に重点を変更した。

＊2024 年度末の E-SUP ポイント獲得状況

入学年度 (学年)	学生数	到達目安	累積 平均獲得点	累積 最高点	最高得点者の主な活動
2024 年度 (1 年次)	112 名	40 ポイント	67 ポイント	192 ポイント	TOEIC L&R-IP 3 回受験 TOEIC L&R 1 回受験 iPlaza Event Hos t4 回 iPlaza ﾎﾟｲﾝﾄｶｰﾄﾞ使用ｲﾍﾞﾝﾄ参加 英語プレースメント枠 1・2 学期 学部海外英語演習参加
2023 年度 (2 年次)	105 名	70 ポイント	98 ポイント	275 ポイント	TOEIC L&R-IP 5 回受験 TOEIC L&R 2 回受験 TOEFL-ITP　2 回受験 iPlaza Event Host1 回 iPlaza ﾎﾟｲﾝﾄｶｰﾄﾞ使用ｲﾍﾞﾝﾄ参加 英語プレースメント枠 1～4 学期 ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝｺﾝﾃｽﾄ参加 サマーセミナー参加 語彙コンテスト参加 2 回 学部海外英語演習参加
2022 年度 (3 年次)	115 名	1100 ポイント	116 ポイント	354 ポイント	TOEIC L&R-IP 3 回受験 iPlaza Event Host8 回 iPlaza ﾎﾟｲﾝﾄｶｰﾄﾞ使用ｲﾍﾞﾝﾄ参加 英語プレースメント枠 2～4 学期 ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝｺﾝﾃｽﾄ参加 学部海外英語演習参加
2021 年度 (4 年次)	89 名	100 ポイントから更なる上積み	137 ポイント	470 ポイント	TOEIC L&R-IP 6 回受験 TOEIC L&R 7 回受験 iPlaza Event Host 3 回 iPlaza ﾎﾟｲﾝﾄｶｰﾄﾞ使用ｲﾍﾞﾝﾄ参加 ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝｺﾝﾃｽﾄ参加 3 回 学部海外英語演習参加

※休学中の学生は上記表から除く

※学部卒業要件は 100 ポイント

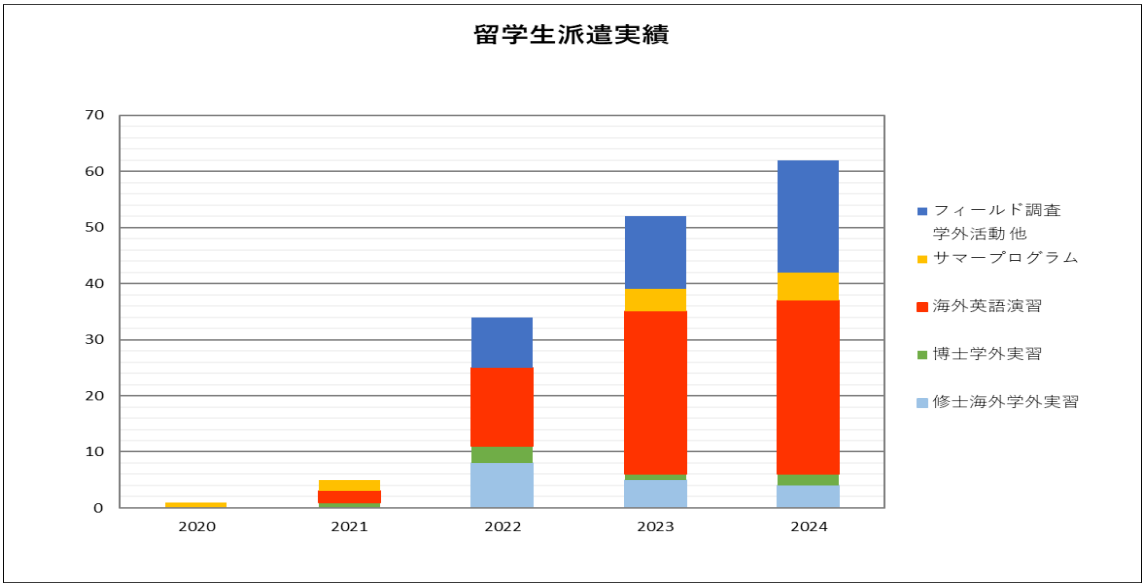
※卒業判定時、獲得ポイント上位 3 名には英語優秀賞授与。

（2024 年度　最優秀賞：470 ポイント、優秀賞：297 ポイント、253 ポイント）

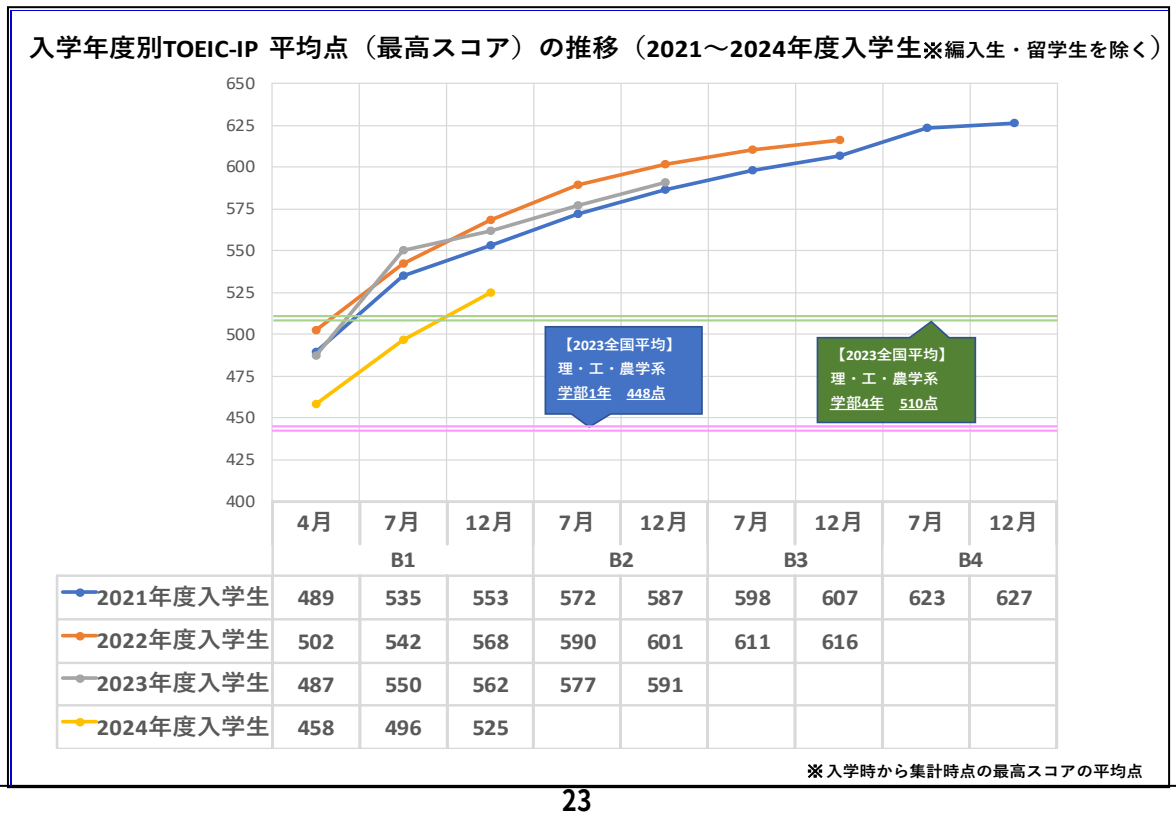
＊本学が提供・承認する E−SUP ポイント獲得メニュー（2024 年度時点）

イベント名	ポイント獲得基準
TOEIC L&R（公開テスト、IP テスト）	スコアポイント＋ボーナスポイント
TOEFL（公開テスト、ITP テスト）	スコアポイント＋ボーナスポイント
英語科目プレースメント枠ポイント（1〜4 学期）	能力上位クラスへの配属でポイント付与
（学部）海外英語演習	一定以上の成績習得者にポイント付与
英語力強化合宿	一定以上の成績習得者にポイント付与
本学が指定する海外英語留学プログラム	各プログラム所定のポイント
iPlaza が開催する各種イベントへの参加	各イベント所定のポイント
【例】・英語科学技術プレゼンテーションコンテスト ・英会話による交流イベント（各種） ・協定校留学生を招いたサマーセミナー	(5〜20) (最大 5) (バディ学生に最大 25)
外国語の学習に関する自主的な活動に対するポイント	申請に基づき個別に判定

＊本学の海外留学学生数推移（2020 年度〜2024 年度）



＜参考＞＊学生の TOEIC　L&R 得点推移（2021 年度以降入学者の平均点比較）



★修士課程のカリキュラム

大学院修士課程のカリキュラムは、学部カリキュラムからの継続性を持った教育であることを基本思想とする。専門分野の科目については、学部・修士課程を通じて主専攻・副専攻履修を推進する体系とし、「専門基幹」「専門」「専門共通」科目として開講している。カリキュラム点検により、一部科目の内容変更を実施している。

＜修士課程 専門基幹・専門・専門共通科目の分野別開講科目数（分野間での重複あり）＞

科目区分＼分野	機械システム	電子情報	物質工学
専門基幹　（1or2 単位）	3 科目	8 科目	5 科目
専門　　（1or2 単位）	11 科目	14 科目	15 科目
専門共通　（各 1 単位）	2 科目		

※所属する分野（主専攻分野）から専門基幹科目は 4 単位以上、専門科目は 8 単位以上、専門基幹・専門・専門共通科目合わせて 14 単位以上修得することが修了要件となる

また、一部の科目において、2018 年度よりクォーター開講を導入し、2024 年度は下表のとおり開講している。

開講形式	開講科目
週 1 回開講 （各 1 単位）	「エネルギー変換工学 a、b」「光物性 a、b」「設計システム a、b」 「微小機械学 a、b」「物質化学反応論 a、b」「固体物理学 a、b」 「ナノ構造材料 a、b」「固体力学特論 a、b」「流体力学特論 a、b」

修士高度教養科目「科学・技術と人間・社会」は 2014 年度より開講し、産業界・学術界から招聘した著名講師陣によるオムニバスの講義形式としている。国際産業リーダーとして必要な教養や知見を学ぶこととしている。

（講演 60～90 分、ディスカッション 60 分）

＜修士高度教養科目　2024 年度内容＞

講演者	所属	テーマ
保立 和夫 学長	豊田工業大学学長	大学での学修と研究：再々考
柳沢　正史　氏	筑波大学　国際統合睡眠医科学研究機構 機構長・教授	睡眠の謎に挑む
登龍亭　獅鉄　氏	落語家	ノウハウの活かし方
山本　貴史　氏	東京大学・副理事 東京大学エクステンション（株）代表取締役社長	イノベーションを推進する産学連携
高橋　智　氏	名古屋市立大学大学院　医学研究科長・教授	がんの予防を考える～病理学的エビデンスに基づいて～
石井　洋二郎　氏	東京大学名誉教授・中部大学名誉教授、中部大学創造的リベラルアーツセンター顧問	リベラルアーツと民主主義

★英語 Step-Up Point 制度（E-SUP）による学生のグローバルな活動能力向上の支援
修士課程においては、獲得した E-SUP ポイントは修了要件として設定されないが、海外学外実習・TTIC 留学の選考や獲得ポイント上位者に対し海外留学等の助成制度として活用する。
＊修士 E-SUP 制度の活用実績【2024 年度】

修士海外学外実習	申請要件として 135 ポイント（～7 月上旬出発）／170 ポイント（7 月下旬以降出発）以上を設定 →2024 年度は 4 名の学生を海外へ派遣
TTIC 協定留学	候補者選考に E-SUP ポイントを加味 →2024 年度は学生派遣なし
修士海外英語演習、国際会議等への参加助成	各学年獲得ポイント上位 2 名を対象者に助成希望者を募る →国際会議参加費用を助成（申請者 2 名）

②教育環境整備（博士課程奨学金制度）

本学の大学院博士後期課程に進学した学生が、研究に専念できる環境の整備を目的に、本学独自の奨学金制度を見直し、「大学院博士後期課程奨学金」を 2021 年度博士課程入学者より適用し、従来よりも内容を拡充した。経済的事由等による学資の援助を必要とする学生（外国人留学生を含む）のうち、学業成績・人物ともに優秀で、かつ学修および研究意欲が旺盛な学生に対して、奨学金を給付している。また、修業年限 3 年を経過した学生に対しても、RA（リサーチアシスタント）制度により経済支援する仕組みを整えた。

■「博士課程奨学金制度」の概要

	奨学金制度Ⅰ	奨学金制度Ⅱ
奨学金	月額 20 万円	月額 15 万円
入学金	入学金（25 万円）全額を給付	
授業料	授業料（70 万円）全額を給付	
備　考	・1 学年 8 名程度以内 ・学資を必要としない学生および入学時の年齢が 35 歳以上の者は対象外 ・1 年毎に学業などの取り組み状況を評価し、奨学金の給付を増減することがある。	

③卒業生・修了生の就職支援

・南棟 5 階の事務局と異なる場所に閲覧室・相談室（2 室）からなる「学生支援センター」が配置されている。そこでは就職情報提供と就職相談･就職指導の対応など行っている。また、人間関係のトラブル、メンタル不調など事務局では相談しにくい学生の相談にも応じている。

・2024 年度は前・後期合わせて 5 度の「進路ガイダンス」の中で博士号を取得した本学 OB の講演で進路について考える機会の創出、また専門家による就職活動早期化の社会情勢についてなどのガイダンスを実施。12 月には体育館を利用し合同企業説明会（参加企業 56 社）も行った。

学生支援センター（閲覧室）

＜参考：一般学生の就職先企業（就職人数）＞

一般学生の就職先企業

（ ）は人数

企業名	学部 27 名		修士 46 名	
	アイシン	（ 2 ）	アイシン	（ 3 ）
	アドヴィックス	（ 1 ）	ウイングアーク1st	（ 1 ）
	住友電気工業	（ 1 ）	川崎重工業	（ 1 ）
	大同特殊鋼	（ 1 ）	京セラ	（ 1 ）
	立花エレテック	（ 1 ）	クボタ	（ 2 ）
	中外炉工業	（ 1 ）	興和	（ 2 ）
	東海理化	（ 1 ）	Sansan	（ 1 ）
	東芝インフラシステムズ	（ 1 ）	シスメックス	（ 1 ）
	東芝デベロップメントエンジニアリング	（ 1 ）	島津製作所	（ 2 ）
	トヨタ自動車	（ 4 ）	SCREENセミコンダクターソリューションズ	（ 1 ）
	トヨタ自動車九州	（ 1 ）	積水化学工業	（ 1 ）
	トヨタ自動車東日本	（ 1 ）	千代田化工建設	（ 1 ）
	豊田自動織機	（ 2 ）	TDK	（ 1 ）
	トヨタ車体	（ 2 ）	デンソー	（ 2 ）
	浜松ホトニクス	（ 1 ）	東海旅客鉄道（JR東海）	（ 2 ）
	フジキカイ	（ 1 ）	トヨタ自動車	（ 5 ）
	古河電気工業	（ 1 ）	トヨタ自動車九州	（ 1 ）
	MARUWA	（ 1 ）	豊田自動織機	（ 5 ）
	三菱電機	（ 2 ）	トヨタ車体	（ 2 ）
	航空保安大学校 （国土交通省）	（ 1 ）	トヨタバッテリー	（ 1 ）
			日本電子（JEOL）	（ 1 ）
			日本電信電話（NTT研究所）	（ 1 ）
			パナソニック	（ 1 ）
			パナソニックオペレーショナルエクセレンス	（ 1 ）
			FUJI	（ 1 ）
	博士満了 2 名		ブラザー工業	（ 1 ）
			古河電気工業	（ 1 ）
	東芝	（ 1 ）	三菱電機エンジニアリング	（ 1 ）
	本田技研工業	（ 1 ）	矢崎総業	（ 2 ）

一般学生の就職先企業 累積上位 【学部・修士 1995年～】

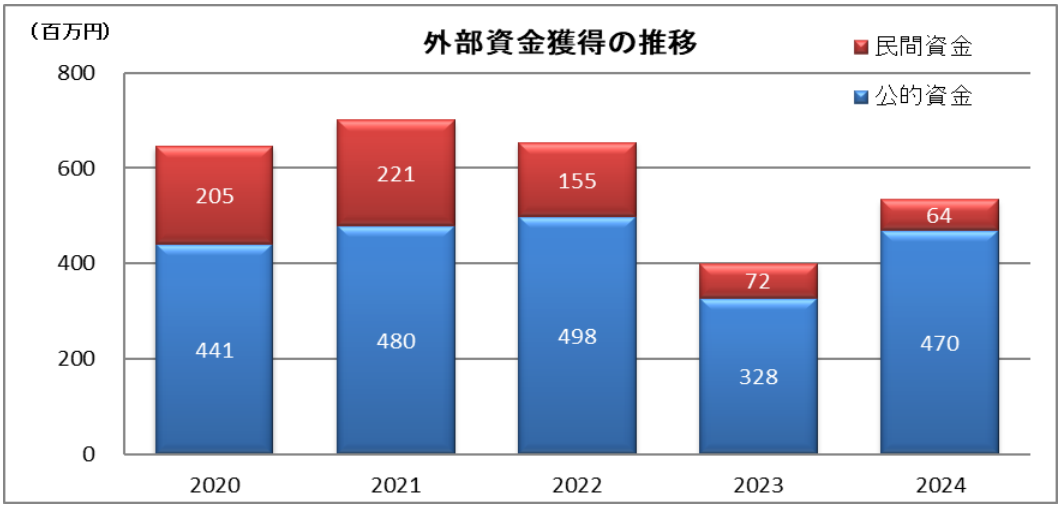
㈱アイシン	（ 128 ）
トヨタ自動車㈱	（ 126 ）
㈱豊田自動織機	（ 76 ）
㈱デンソー	（ 70 ）
豊田合成㈱	（ 41 ）
三菱電機㈱	（ 41 ）
矢崎総業㈱	（ 39 ）
本田技研工業㈱	（ 38 ）
トヨタ車体㈱	（ 36 ）
㈱ジェイテクト	（ 35 ）
㈱東海理化	（ 32 ）
トヨタ紡織㈱	（ 30 ）
㈱トヨタシステムズ	（ 18 ）
ソニーグローバルGM＆O㈱	（ 18 ）
住友電気工業㈱	（ 18 ）
㈱アドヴィックス	（ 17 ）
ダイキン工業㈱	（ 16 ）
パナソニック㈱	（ 16 ）
ダイハツ工業㈱	（ 15 ）
愛三工業㈱	（ 14 ）
フタバ産業㈱	（ 14 ）
キヤノン㈱	（ 13 ）
スズキ㈱	（ 13 ）
㈱協豊製作所	（ 12 ）
トヨタテクニカルディベロップメント㈱	（ 12 ）
小島プレス工業㈱	（ 11 ）
日野自動車㈱	（ 11 ）
日本精工㈱	（ 9 ）
トヨタ自動車東日本㈱	（ 9 ）
㈱日立製作所	（ 8 ）

（2）研究

①外部研究費の獲得状況について

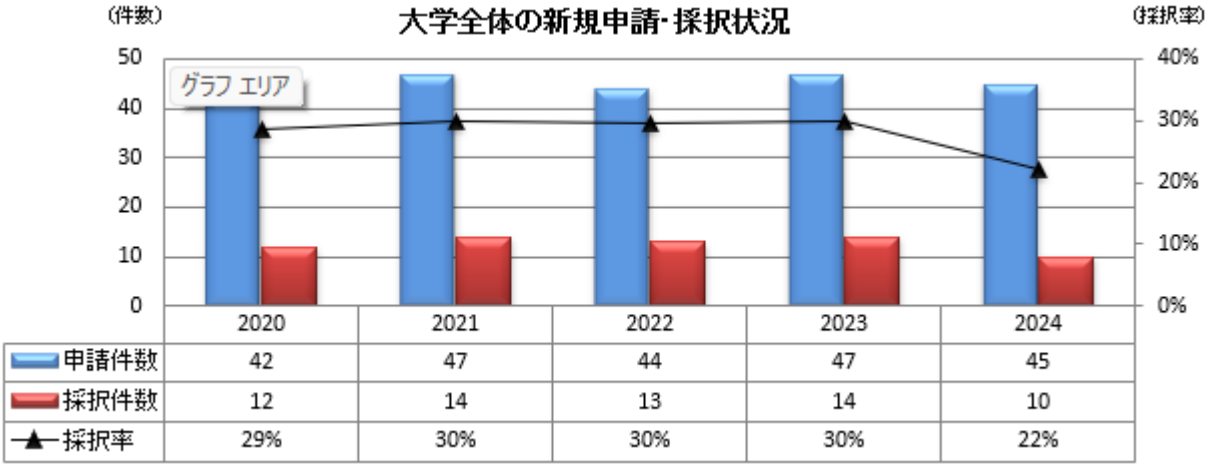
公的機関・企業等民間

・公的機関との受託研究の増加により若干の回復傾向がみられる。



科学研究費補助金

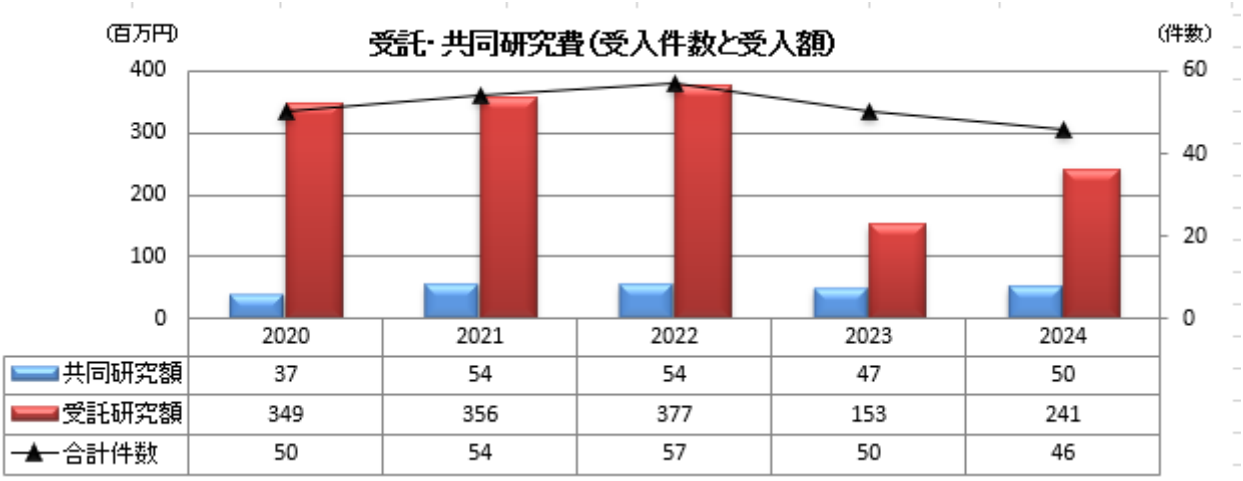
2023 年度内に申請した 2024 年度の課題件数は 45 件、新規採択数は 10 件、採択率は 22%となった。その内、新規採択者 1 名が 2023 年度末に転出したため、2024 年度の課題件数および予算総額（間接経費を除く）は、31 件/76,231 千円となった(新規 9 件/34,380 千円　継続 22 件/41,851 千円)。



受託研究・共同研究

・2024 年度「受託研究」金額および受入件数：2.41 億円/11 件（前年　1.53 億円/13 件 ）

・2024 年度「共同研究」金額および受託件数：0.50 億円/35 件（前年　0.47 億円/37 件）



②大型公的研究（文部科学省、経済産業省）プロジェクトの推進

2024 年度は本学専任教員が研究代表者等を務める 4 件の大型プロジェクト研究を推進した。その内 NEDO 事業が 1 件終了となったが、新たにプロジェクトに向けて申請準備をすすめている。

	研究センター名	研究代表者（敬称は現時）	実施年度						
			'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24
本学独自	スマートビークル('10)	川西准教授	未来のスマートビークル社会とその実現を目指すための基礎理論とその応用技術の研究						
	スマートエネルギー技術('12)	松波准教授	次世代エネルギーの生成、制御、変換・貯蔵に関する統合的研究						
	スマート光・物質('17)	藤教授	新機能発現による次世代のセンシング技術や情報技術等の開拓						
	スマート情報技術('21)	浮田教授				情報技術分野における基盤研究とその活用研究の推進			
文科省	ナノテクノロジー支援事業('12)	佐々木実教授	微細加工ナノプラットフォームコンソーシアム（1.5億/10年間）						
	マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）('21)	佐々木実教授				高度なデバイス機構の発現を可能とするマテリアル（3億/10年間）			
	未来社会創造事業/(MIRAI)【代表NIMS】	竹内教授		磁性を活用した革新的熱電材料・デバイスの開発（1.4億/10年）					
	創発的研究支援事業（JST）	阿南助教				液晶と金属-有機構造体の異種相間複合化と機能開拓（0.5億/7年）			
経産省	NEDO/超高効率・低コスト太陽電池モジュールの研究開発	山口シニア研究スカラ(18当時)	超高効率・低コストIII-V化合物太陽電池モジュールの研究開発(2.7億)	太陽光発電主力電源化推進技術開発 太陽光発電の新市場創造技術開発 移動体用太陽電池の研究開発（3.5億）					
	NEDO/結晶シリコン太陽電池の研究開発	大下教授	先端複合技術シリコン太陽電池プロセス共通基盤に関する研究開発(3.3億)						
	NEDO/先導研究プログラム	半田教授						航空機の高効率・高性能化を目指した気流制御デバイスの国際共同研究開発（1.5億/3年※最大3年間）	

③学外向け主な研究イベント

a）本学独自の先端研究拠点（研究ｾﾝﾀｰ）の広報強化

第 14 回ｽﾏｰﾄﾋﾞｰｸﾙ研究ｾﾝﾀｰｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ（11/7）ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ・110 名参加

第 16 回ｽﾏｰﾄｴﾈﾙｷﾞｰ技術研究ｾﾝﾀｰｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ（10/17）対面・22 名参加

第 04 回ｽﾏｰﾄ情報技術研究ｾﾝﾀｰｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ・ｼﾞｮｲﾝﾄ CS ｾﾐﾅｰ（10/3）ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ・110 名

第 04 回ｽﾏｰﾄ光・物質研究ｾﾝﾀｰｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ（3/6）ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ・80 名

b）産学官向けオープンラボを対面にて開催した（12/5）

参加者数：100 名（37 団体）

・特別招待講演「IBM-113 歳でも最先端の裏側をお伝えします」

日本 IBM 研究開発・テクノロジー・エンゲージメント

理事 高橋 志津氏

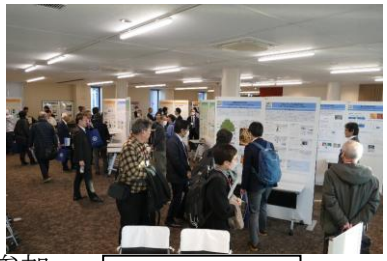
④学内競争的資金（外部資金獲得支援）

・「研究促進費 A」　申請 2 件、採択 2 件、執行額 4,886,000 円

・「特別研究費」　申請 4 件、採択 4 件、執行額 88,580,000 円

・「KAKEN 挑戦費」* 申請 3 件、採択 3 件、執行額 5,000,000 円

*科研費上位クラスへの挑戦支援



⑤その他、研究関連の新規取り組み事項

・東海地区の大学で構成される「Tongali（起業家育成ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ」に参加

①スタートアップ・エコシステム形成支援事業（JST）

②スタートアップ・エコシステム共創プログラム事業（JST）

・中部地区半導体人材育成等連絡協議会への参画

Tongali

（3）大学運営

①優秀な教員の確保と将来性のある若手教員の採用

2024 年度　教員採用実績

採用日	職位	研究室
2024 年 4 月 1 日	教授	一般教育分野 社会科学（心理学）
2024 年 4 月 1 日	教授	一般教育分野 工学基礎（情報）
2024 年 4 月 1 日	准教授	マイクロメカトロニクス研究室
2024 年 4 月 1 日	助教	一般教育分野 工学基礎（化学）／触媒有機化学研究室
2024 年 9 月 1 日	教授	情報通信研究室

2025 年度　教員採用決定状況

採用日	職位	研究室
2025 年 4 月 1 日	准教授	機能半導体デバイス研究室
2025 年 5 月 1 日	助教	表面科学研究室

②大学の国際化に向けての取り組みの実施

★TTIC（シカゴ校）との交流を促進する仕組みを強化し、TTIC の活用策を検討

TTIC との遠隔授業受講者数推移

年度	授業回数(回)	受講者数(名)
2013	15	14
2014	15	5
2015	15	5
2016	15	13
2017	15	15
2018	15	18
2019	15	18
2020	15	13
2021	15	8
2022	15	8
2023	15	9
2024	15	10

協定留学生数

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
人数（名）	2	2	0	0	2	(3)※1	3※2	1	3	0

※１：学内候補者を 3 名選定したが、新型コロナウイルス感染拡大により米国派遣は延期

※２：3 名中 2 名は 2020 年度選定の学生

★海外協定校との相互交流を充実

・修士海外学外実習でホーチミン科学大学、中興大学へ各 1 名を派遣

・中興大学、泰日工業大学の協定校のサマープログラムへ 5 名を派遣。

・台湾・フランス・ベトナムから協定研修生 16 名、香港からインターン生 5 名を受入

・本学主催のサマープログラムでタイ・台湾・ベトナムの協定校より 21 名が参加

・TTIC から学長と Chief Academic Officer が訪問（4 月）。入学式では学長から新入生に祝辞をいただく。また、博士学生 1 名が来学し、講演会を実施（9 月）。異なる 2 名の博士学生も来学し、3 日間のセミナーを実施（9 月）。本学学生と交流。

・中興大学・レンヌ大学から教員・学生が訪問。研究連携について意見交換を実施。

・チュラロンコン大学・ホーチミン科学大学から教職員を招聘。本学の研究環境を実際に確認いただく機会を設定。

＊海外協定校との学生交流結果（2024 年度）

大学	受入	派遣	大学	受入	派遣
アメリカ・TTIC	3	－	フランス・ブルゴーニュ大	9	－
タイ・泰日工業大	3	2	フランス・レンヌ大	2	－
タイ・チュラロンコン大	2	－	ベトナム・ハノイ工科大	6	－
台湾・国立中興大	7	4	ベトナム・ホーチミン科学大	8	1

＊海外連携校のロケーション

③大学間連携

愛知県内（名古屋市）にある南山大学、愛知大学、2019 年度には名古屋市立大学と大学間協定を締結し、教育面、研究面から事務部門に至る広範囲な分野において交流を図っている。

④入試結果（2025 年 4 月入学予定者）

＜学部＞　一般選抜（「一般入試」「共テ入試」と合わせた募集人員 65 名）の実志願者 1,433 名。前年の 1,148 名の比 125%。最終的な実合格者を 482 名（追加合格なし）にした結果、入学予定者は 76 名になった。「社会人入試」の入学予定者 12 名、学校推薦型選抜の「公募推薦入試」からの入学予定者 12 名に「指定校推薦入試」からの入学予定者 4 名、「帰国生徒入試」からの入学予定者 1 名を合わせ、学部 1 年次の入学予定者は合計 105 名になる。
＜修士＞　入学予定者は、一般選抜とダブルディグリー留学生を合わせてた 47 名になる。
＜博士＞　入学予定者は、2024 年 10 月入学 1 名に、2025 年 4 月入学 3 名を合わせた 4 名になる。

（　）内は前年度　（名）

	学部					修士				博士※4
	一般選抜※1	社会人	学校推薦型選抜※3	高専編入	帰国生 IB 外国政府	特別選抜	一般	社会人	ﾀﾞﾌﾞﾙﾃﾞｨｸﾞﾘｰ留学生	
実志願者数※2	1,433 (1,148)	15 (21)	27 (28)	17 (19)	1 (1)	0 (0)	63 (69)	0 (0)	1 (0)	4 (6)
実合格者数※2	482 (414)	12 (17)	16 (18)	13 (17)	1 (0)	0 (0)	48 (53)	0 (0)	1 (0)	4 (6)
入学予定者数	76 (61)	12 (17)	16 (18)	6 (4)	1 (0)	0 (0)	46 (50)	0 (0)	1 (0)	4 (3)

※1：一般選抜には一般入試・大学入学共通テスト利用入試を含む
※2：実志願者、実合格者の「実」とは、一般・共テの併願者を 1 カウントとした人数
※3：学校推薦型選抜には公募推薦入試・指定校推薦入試を含む
※4：一般、社会人、留学生の合計（2024 年 10 月入学者を含む）

⑤2024 年度卒業生・修了生の進路

（ ）は前年実績人数（名）

	学部（※）			修士課程（※）			博士後期課程		
	社会人	一般	留学生	社会人	一般	留学生	社会人	一般	留学生
卒業・修了	10(10)	80(84)		0(1)	48(42)	2(0)	0(2)	0(2)	0(1)
企業復帰	9(10)						0(2)		
就職		27(22)			46(39)			0(2)	0(1)
進学	1(0)	52(62)			2(3)				
その他（帰国等）		1(0)				2(0)			
合計	10(10)	80(84)		0(1)	48(42)	2(0)	0(2)	0(2)	0(1)
	90(94)			50(43)			0(5)		

※学部：9 月卒業 3 名　修士：留学生 2 名（DD）帰国（台湾），※博士：満了退学者 2 名は含まない

⑥授業料、入学料、その他大学が徴収する費用および奨学金制度について

・学部初年度納付額　984,300 円

項　　目		納付額
学　　費	入学金	282,000 円
	授業料（入学年次前期・後期分）	600,000 円
	教育充実・環境整備費（入学年次前期・後期分）	100,000 円
保 険 料	学生教育研究災害傷害保険料（4 年分）	（4 年分）　2,300 円
納 付 額 合 計※		984,300 円

※上記の他に就学に必要な教材・用品等（例：教科書、実習服等、ノートパソコン）の購入が必要

項　　目		納付額
保 険 料	学研災付帯　学生生活総合保険＜学部 4 年間分＞ （傷害・疾病保険＋賠償責任）	36,790 円

・豊田奨学基金奨学金制度

学生の経済的負担をできるだけ軽減し、安心して勉学中心の生活を送れるよう、独自の奨学金制度も充実されています。

◆貸与奨学金制度　希望のほぼ全員に無利子で貸与

種　　類	特Ａ種	特Ｂ種	第１種	第２種	第３種
交付金額	10 万円	8 万円	6 万円	4 万円	2 万円
条　　件	全額貸与（無利子）				

＊特Ａ種、特Ｂ種は、大学院生のみ対象

＊日本学生支援機構の奨学金との併用も可能

Ⅲ　Toyota Technological Institute at Chicago（豊田工業大学シカゴ校）の概況

（1）豊田工業大学シカゴ校（Toyota Technological Institute at Chicago）の開設

本学は、2003 年に豊田工業大学シカゴ校（Toyota Technological Institute at Chicago：TTIC）を開設した。本学は 1995 年に博士後期課程（情報援用工学専攻・極限材料専攻）を創設し、大学院の充実を図ったが、当時、情報援用工学では、日本国内での情報基礎理論分野等の充足が難しく、この分野の最先端である米国に大学を新設し、教育研究を一層国際的に展開・充実することとした。米国での本格的な大学院大学の設立は日本の大学では初めてのケースで、この TTIC が海外における一つの確実な拠点となって、本学の学生が TTIC での教育を受ける仕組みができあがった。今後、国際感覚に溢れた学生の増加により、グローバルスタンダードを満たす大学としての本学の歩みが更に加速されると期待している。

写真は TTIC のキャンパスがある
シカゴ大学の S. Kenwood Building

（2）Toyota Technological Institute at Chicago（TTIC）の概要）

①場所：　シカゴ大学キャンパス内（建物の一部を借用）

②形態：　豊田工業大学（日本）との連携大学院大学であり、姉妹校の位置づけ。
米国の大学認証団体である Higher Learning Commission (HLC)より正式認可を受け独自運営する大学院大学。シカゴ大学と協定を結び連携協力。

③分野・規模：　コンピュータサイエンスの基礎を中心に、27 名の教員が在籍中。

④教育・研究：　TTIC には 39 名の学生が在籍。「機械学習」「計算理論とアルゴリズム」「画像・映像処理」「音声と自然言語処理」「計算生物学」「ロボティクス」の 6 つの領域を中心に展開。
豊田工業大学（日本）からは、協定留学生として大学院生を派遣（2021 年修士 3 名、2022 年修士 1 名＋博士 1 名、2023 年修士 3 名＋博士 1 名）。
また、TTIC 教員による本学修士学生を対象とした遠隔授業なども実施。

⑤資金：　連邦政府等からの補助金に加え、豊田工業大学（日本）から移管した 1 億ドル相当及びトヨタ自動車㈱からの寄付金 1 億 5 千万ドル相当（基金分 85 百万ドル、運営資金分 65 百万ドル）を現地で運用し運営資金を賄う。

〔主な出来事〕

- 2002 年　10 月　イリノイ州高等教育局より大学設置認可取得
- 2002 年　10 月　トヨタ自動車㈱から設立基金として 5 百万ドル寄付受領
- 2003 年　8 月　イリノイ州高等教育局より学位授与権認可取得
- 2003 年　9 月　シカゴ大学内 Press Building に開校（豊田達郎理事長・永澤初代学長）
- 2005 年　5 月　大学認証の前段階である Candidacy を HLC より認可
- 2009 年　1 月　シカゴ大学内 S. Kenwood Building へ移転
- 2009 年　10 月　大学認証を HLC より正式に認可（期間：5 年）

・2010 年 10 月　永澤学長が退任し、Stuart Rice 暫定学長が就任
・2013 年 4 月　古井貞熙氏が学長に就任
・2015 年 11 月　大学認証を HLC より継続認可（期間：10 年）
・2019 年 7 月　Matthew Turk 氏が学長に就任
・2020 年 2 月　HLC の実地中間審査を受審・承認
・2022 年 12 月　実地中間審査を踏まえた中間報告書を HLC へ提出・承認
・2023 年 11 月　開学 20 周年の記念式典をシカゴ市内にて開催

（3）Toyota Technological Institute at Chicago（TTIC）の状況（『2023-2024 Annual Report』ほか）

①教員数・学生数

【教員数】（人）

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
Full Prof. (Senior Faculty)	1	1	1	1	5	7	8	9	9	9	10
Associate Prof. (Tenure Track)	4	4	5	6	3	3	2	1	2	2	1
Assistant Prof. (Tenure Track)	4	5	4	4	3	2	2	2	2	2	1
Research Assistant Prof. (Non-Tenure) 他	12	13	10	13	13	10	10	9	10	10	15
合　計	21	23	20	24	24	21	22	21	23	23	27

【学生の在籍状況】（人）

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
博士課程学生※1	20〔1〕	25〔1〕	27〔1〕	28〔1〕	35〔2〕	43〔2〕	42〔2〕	44〔1〕	42〔1〕	42〔1〕	38〔1〕
本学派遣学生※2	1	2	2	0	0	2	0	3	1	3	0
合　計	21	27	29	28	35	45	42	47	43	45	45

※1：〔　〕内は本学出身学生数
※2：本学派遣学生（協定留学生）は 9 月～12 月に在籍

②最近の主な受章等

年	業績等	内容
2019	Prof. Backurs が、Distinguished Dissertation Award を受賞	European Association of Theoretical Computer Science が優秀な論文に対し授与する賞
	Prof. Xu が Test of Time Award を受賞	コンピュータ分子生物学の分野で現在に大きな影響を及ぼした過去論文を表彰
	Prof. Livescu が Amazon AWS Machine Learning Research Award を受賞	Amazon が Machine Learning 分野で斬新な研究に取り組む研究者に授与する賞
2020	Prof. Chuzhoy がマイケル・アンド・シーラ・ヘルド賞を受賞	米国科学アカデミーがグラフの離散最適化及び構造の進歩へ貢献した研究者へ授与する賞
	Mr. Schaff と米田拓真さん(本学出身学生)、本学修士 2 年の前田さんとも協力し、Intelligent Systems' Real Robot Challenge で 1 位を獲得	Max Planck Institute の行う遠隔地から実際のロボットを操作し、その動きの繊細さを競うコンテスト
2021	Turk 学長が米国計算機協会(Association for Computing Machinery)のフェローに選出	世界最大の科学的かつ教育的なコンピュータサイエンス学会の会員資格最高位
2022	Prof. Blum が米国計算機協会(Association for Computing Machinery)パリス・カネラ	計算機に実践的な影響を与えた優れた理論に対し与えられる賞

	キス理論＆実践賞を受賞	
2022	Turk 学長が Computing Community Consortium (CCC)評議員に選出	CCC：コンピューティング研究活性化及び革新的でインパクトある研究推進を支援する組織
2023	Prof. Xu が、International Society for Computational Biology (ISCB)の Fellow に選出	タンパク質構造予測に関する革新的計算手法およびソフトウェアプログラム開発の功績により選出
2024	Turk 学長が Asia-Pacific Intelligence Association および Artificial Intelligence Industry Alliance の Fellow に選出	コンピュータビジョン分野への広範な貢献が評価され選出

Ⅳ　内部統制の実施状況

本学では「日本私立大学連盟　私立大学ガバナンス・コード」【第 1.1 版】を大学運営の指針として、現状の取り組みを行っている。

その取り組みの推進組織として、法人組織の下にある内部監査室が「内部監査規則」を編成し、規則に沿った活動を行っている。また、監事の活動を支援するため、同法人組織に監事支援室を設置し「監事監査規則」に沿った支援活動を行っている。内部監査室、監事支援室および監事は、会計監査人とも連携し、各々の専門的な視点より監査と情報交換を毎年度行う（三様監査）ことにより、その品質と実効性を高められるようにしている。

それらの状況や監査結果は、監事会並びに常任理事会に結果報告がなされ、さらには、事務局全部署へのアンケートを基に想定されるリスクと対策を集約したうえで、リスクマネジメントの取り組み状況として、毎年度、理事会や評議員会で報告と必要な意見交換を行うようにしている。

また、私立学校法の改正・施行（2025 年 4 月）に合わせ、内部統制システム整備の基本方針を策定した。理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び法人の業務の適正を確保するため、経営・コンプライアンス・リスク管理・監査環境の整備の観点から管理体制に関する方針を明確にし、加えて関連する規程を整備している。次年度以降、当該基本方針の運用・モニタリングを行い、引き続き、本法人の健全かつ効率的な活動・運営を図る。

Ⅳ 財務の概要

(1)決算の概要

≪令和6年度事業活動収支計算書(概況)≫

(単位:千円)

科目			予算 ①	決算 ②	差異(②-①)
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	439,131	430,767	△8,364
		手数料	40,244	54,487	14,243
		寄付金	1,420,000	1,413,846	△6,154
		経常費等補助金	428,590	409,602	△18,988
		付随事業収入	363,261	354,084	△9,177
		雑収入	53,624	76,755	23,131
		教育活動収入計	**2,744,850**	**2,739,541**	**△5,309**
	支出の部	人件費	1,523,693	1,536,616	12,923
		教育研究経費	935,295	1,023,963	88,668
		管理経費	261,005	272,072	11,067
		減価償却額	1,193,369	1,198,933	5,564
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	**3,913,362**	**4,031,584**	**118,222**
	教育活動収支差額		**△1,168,512**	**△1,292,043**	**△123,531**
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,531,112	1,999,264	468,152
		その他の教育活動外収入	19,352	22,689	3,337
		教育活動外収入計	**1,550,464**	**2,021,953**	**471,489**
	支出の部	借入金等利息	1,500	1,500	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	**1,500**	**1,500**	**0**
	教育活動外収支差額		**1,548,964**	**2,020,453**	**471,489**
経常収支差額			**380,452**	**728,410**	**347,958**

(単位:千円)

科目			予算 ①	決算 ②	差異(②-①)
特別収支の部	収入の部	資産売却差額	133	176	43
		その他の特別収入	130,671	70,709	△59,962
		特別収入計	**130,804**	**70,885**	**△59,919**
	支出の部	資産処分差額	32,692	39,940	7,248
		その他の特別支出	0	380	380
		特別支出計	**32,692**	**40,320**	**7,628**
	特別収支差額		**98,112**	**30,565**	**△67,547**
基本金組入前当年度収支差額			**478,564**	**758,975**	**280,411**
基本金組入額合計			△821,360	△603,255	218,105
当年度収支差額			**△342,796**	**155,720**	**498,516**
前年度繰越収支差額			2,723,893	2,755,942	32,049
翌年度繰越収支差額			2,381,097	2,911,662	530,565
(参考)					
事業活動収入計			4,426,118	4,832,379	406,261
事業活動支出計			3,947,554	4,073,404	125,850

【概要】

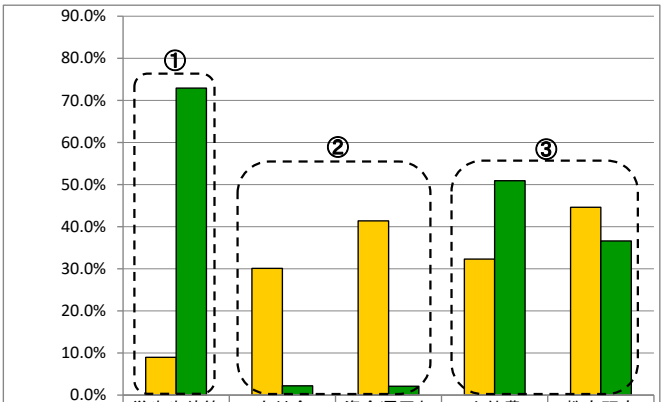
教育面では、情報通信工学の教授を採用し、基盤・基礎からシステムレイヤーまでの授業科目を更に充実させた。
研究面では、4ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰを中心に取り組んだほか、重点的に大型共用研究装置の更新を行い、研究基盤を強化した。
運営面では、ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ達成に向けて太陽光発電設備を導入したほか、GoogleWorkspace等の導入によりDX化を推進した。

【予算との主な差異】

・収入面は、主に株式の配当金が増加したため受取利息・配当金が大幅に増収となった。
・支出面は、今後の教員採用に向けた研究室・実験室の改修工事を追加予算で実施したため教育研究経費(修繕費)が増加した。
・最終的な当年度収支差額は、予算と比べて約5.0億円改善し、約1.6億円の収入超過となった。

本学の特徴

≪事業活動収支計算書関係比率≫



	学生生徒等納付金比率	寄付金比率	資金運用収入比率	人件費比率	教育研究経費比率
本学	9.0%	30.1%	41.4%	32.3%	44.6%
全国平均	72.9%	2.2%	2.1%	50.9%	36.6%

〔経常収入に対する比率(寄付金・付随事業収入は事業活動収入に対する比率)〕

＊:全国平均:令和5年度全国平均(医歯系法人を除く520法人の平均) 「令和6年度版今日の私学財政」日本私立学校・振興共済事業団より

≪本学の特徴≫

収入面

全国平均と比較して、
・学生生徒等納付金比率が低い(左表①)
・寄付金比率、資金運用収入比率が高い(左表②)

これは、少人数の教育環境において学費を国公立大学並みに設定しているため学生生徒等納付金比率が極めて低く、それに対して、トヨタ自動車からの寄付、並びに株式の配当金収入や国債の利息収入といった、いわゆる外部資金等が収入の中で高い割合を占めていることを示している。

支出面

全国平均と比較して、
・人件費比率が低く、教育研究経費比率が高い(左表③)

これは、教育研究活動に対し重点的に資金が投下されている状況であることを示している。

学校法人会計の概略

1. 計算書類（決算書）とは

学校法人会計基準に基づき作成する計算書類には大きく分けて、事業活動収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表の3つがある。

◆事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は2つである。第1に、1年間の教育活動および教育活動以外の経常的な活動、並びに臨時的活動の、3つの活動区分に集計される事業活動収入と支出の内容を明らかにする。第2は、学校会計に求められている、収支均衡の状態を明らかにするものである。

事業活動収支計算書の用語解説

<table>
<tr><td>① 教育活動収支</td><td colspan="2">経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支活動を見る。</td></tr>
<tr><td>② 教育活動外収支</td><td colspan="2">経常的な収支のうち、財務活動による収支活動を見る。</td></tr>
<tr><td>③ ①＋② 経常収支差額</td><td colspan="2">経常的な収支バランスを見る</td></tr>
<tr><td>④ 特別収支</td><td colspan="2">資産売却や処分等の臨時的な収支を見る。</td></tr>
<tr><td>⑤ ③＋④
基本金組入前
当年度収支差額</td><td colspan="2">毎年度（単年度）の収支バランスを見る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">⑥ 基本金組入額</td><td colspan="2">学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、これらを永続的に維持する必要がある。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっており、以下の4つに分類されている。</td></tr>
<tr><td>基本金の種類</td><td>目　　的</td></tr>
<tr><td>第1号基本金</td><td>校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額</td></tr>
<tr><td>第2号基本金</td><td>将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価額</td></tr>
<tr><td>第3号基本金</td><td>奨学基金、研究基金などの基金の額</td></tr>
<tr><td>第4号基本金</td><td>運営に必要な運転資金相当額</td></tr>
<tr><td>⑦ ⑤－⑥
当年度収支差額</td><td colspan="2" rowspan="3">長期の収支バランスを見ることができる。</td></tr>
<tr><td>⑧ 前年度繰越収支差額</td></tr>
<tr><td>⑨ ⑦＋⑧
翌年度繰越収支差額</td></tr>
</table>

◆資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにするものである。なお、活動区分資金収支計算書では、教育活動、施設整備等活動、その他の活動ごとのキャッシュ・フローを表示している。

◆貸借対照表

当該年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の残高を表し、学校法人の財政状態の健全性を明らかにするとともに、教育研究活動に必要な財産を適正に管理することを目的としている。企業会計では、借方に資産、貸方に負債と純資産を表示しているが、学校法人会計では、貸方に負債と基本金そして繰越収支差額を表示している。

2. 財産目録とは

貸借対照表の資産や負債について、具体的な内容を表す。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができる。

事　業　活　動　収　支　計　算　書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

法人全体

（単位　円）

	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
事業活動収入の部	**学生生徒等納付金**	**439,131,000**	**430,767,000**	**8,364,000**
	授業料	331,715,000	324,775,000	6,940,000
	入学金	55,516,000	54,692,000	824,000
	教育充実・環境整備費	51,900,000	51,300,000	600,000
	手数料	**40,244,000**	**54,486,856**	**△ 14,242,856**
	入学検定料	39,320,000	53,411,750	△ 14,091,750
	証明手数料	100,000	183,200	△ 83,200
	大学入学共通テスト実施手数料	824,000	891,906	△ 67,906
	寄付金	**1,420,000,000**	**1,413,846,463**	**6,153,537**
	特別寄付金	20,000,000	13,705,463	6,294,537
	一般寄付金	1,400,000,000	1,400,141,000	△ 141,000
	経常費等補助金	**428,590,000**	**409,601,900**	**18,988,100**
	国庫補助金	428,590,000	405,184,900	23,405,100
	地方公共団体補助金	0	4,417,000	△ 4,417,000
	付随事業収入	**363,261,000**	**354,084,083**	**9,176,917**
	補助活動収入	77,824,000	71,626,430	6,197,570
	受託事業収入	285,437,000	282,457,653	2,979,347
	雑収入	**53,624,000**	**76,754,811**	**△ 23,130,811**
	施設設備利用料	28,427,000	35,000,281	△ 6,573,281
	廃品売却収入	0	159,654	△ 159,654
	その他の雑収入	25,197,000	41,594,876	△ 16,397,876
	教育活動収入計	**2,744,850,000**	**2,739,541,113**	**5,308,887**
	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支 事業活動支出の部	**人件費**	**1,523,693,000**	**1,536,615,781**	**△ 12,922,781**
	教員人件費	696,103,000	694,813,937	1,289,063
	職員人件費	747,623,000	744,512,759	3,110,241
	役員報酬	23,873,000	22,763,285	1,109,715
	退職給与引当金繰入額	47,240,000	53,726,000	△ 6,486,000
	退職金	8,854,000	20,799,800	△ 11,945,800
	教育研究経費	**2,027,708,000**	**2,122,686,272**	**△ 94,978,272**
	消耗品費	213,553,000	165,376,852	48,176,148
	光熱水費	116,862,000	120,551,423	△ 3,689,423
	旅費交通費	47,419,000	73,277,165	△ 25,858,165
	奨学費	44,183,000	45,851,462	△ 1,668,462
	福利費	5,262,000	4,579,546	682,454
	通信運搬費	11,186,000	14,636,972	△ 3,450,972
	印刷製本費	9,892,000	11,759,683	△ 1,867,683
	出版物費	93,844,000	85,819,269	8,024,731
	修繕費	85,367,000	113,748,275	△ 28,381,275
	損害保険料	3,937,000	6,265,635	△ 2,328,635
	賃借料	22,195,000	23,974,058	△ 1,779,058
	公租公課	222,000	826,428	△ 604,428
	諸会費	5,852,000	12,365,482	△ 6,513,482
	会議費	2,712,000	2,430,689	281,311
	報酬委託手数料	272,085,000	337,817,706	△ 65,732,706
	学生活動補助金	540,000	450,000	90,000
	雑費	184,000	4,232,799	△ 4,048,799
	減価償却額	1,092,413,000	1,098,722,828	△ 6,309,828
	管理経費	**361,961,000**	**372,281,581**	**△ 10,320,581**
	消耗品費	5,261,000	5,657,525	△ 396,525
	光熱水費	14,977,000	15,549,031	△ 572,031
	旅費交通費	25,777,000	13,321,005	12,455,995
	福利費	6,401,000	5,423,508	977,492

法人全体

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		通信運搬費	7,437,000	7,706,954	△ 269,954
		印刷製本費	11,557,000	14,904,312	△ 3,347,312
		出版物費	670,000	778,125	△ 108,125
		修繕費	8,973,000	13,604,750	△ 4,631,750
		損害保険料	1,847,000	2,140,740	△ 293,740
		賃借料	13,107,000	15,174,918	△ 2,067,918
		公租公課	21,753,000	25,545,690	△ 3,792,690
		広報費	44,989,000	51,961,992	△ 6,972,992
		諸会費	3,152,000	3,074,350	77,650
		会議費	1,323,000	813,946	509,054
		渉外費	2,249,000	2,362,949	△ 113,949
		報酬委託手数料	88,774,000	84,598,713	4,175,287
		私立大学等経常費補助金返還金	1,759,000	8,708,000	△ 6,949,000
		その他の補助金返還金	0	200,000	△ 200,000
		雑費	999,000	545,040	453,960
		減価償却額	100,956,000	100,210,033	745,967
		徴収不能額等	**0**	**0**	**0**
		教育活動支出計	**3,913,362,000**	**4,031,583,634**	**△ 118,221,634**
		教育活動収支差額	**△ 1,168,512,000**	**△ 1,292,042,521**	**123,530,521**
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		受取利息・配当金	**1,531,112,000**	**1,999,264,208**	**△ 468,152,208**
		第３号基本金引当特定資産運用収入	1,524,802,000	1,983,314,887	△ 458,512,887
		その他の受取利息・配当金	6,310,000	15,949,321	△ 9,639,321
		その他の教育活動外収入	**19,352,000**	**22,688,938**	**△ 3,336,938**
		収益事業収入	1,890,000	1,023,720	866,280
		為替差益	17,462,000	21,665,218	△ 4,203,218
		教育活動外収入計	**1,550,464,000**	**2,021,953,146**	**△ 471,489,146**
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		借入金等利息	**1,500,000**	**1,500,000**	**0**
		未払金利息	1,500,000	1,500,000	0
		その他の教育活動外支出	**0**	**0**	**0**
		教育活動外支出計	**1,500,000**	**1,500,000**	**0**
		教育活動外収支差額	**1,548,964,000**	**2,020,453,146**	**△ 471,489,146**
		経常収支差額	**380,452,000**	**728,410,625**	**△ 347,958,625**
特別収支	事業活動収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産売却差額	**133,000**	**175,985**	**△ 42,985**
		有形固定資産売却差額	0	43,312	△ 43,312
		有価証券売却差額	133,000	132,673	327
		その他の特別収入	**130,671,000**	**70,708,648**	**59,962,352**
		現物寄付	63,171,000	38,750,648	24,420,352
		施設設備補助金	67,500,000	31,958,000	35,542,000
		特別収入計	**130,804,000**	**70,884,633**	**59,919,367**
	事業活動支出	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産処分差額	**32,692,000**	**39,939,688**	**△ 7,247,688**
		有形固定資産処分差額	31,891,000	39,139,034	△ 7,248,034
		有価証券処分差額	801,000	800,654	346
		その他の特別支出	**0**	**380,205**	**△ 380,205**

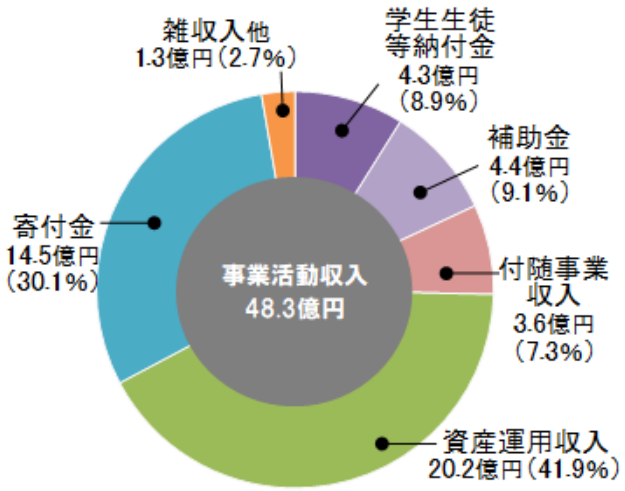
法人全体

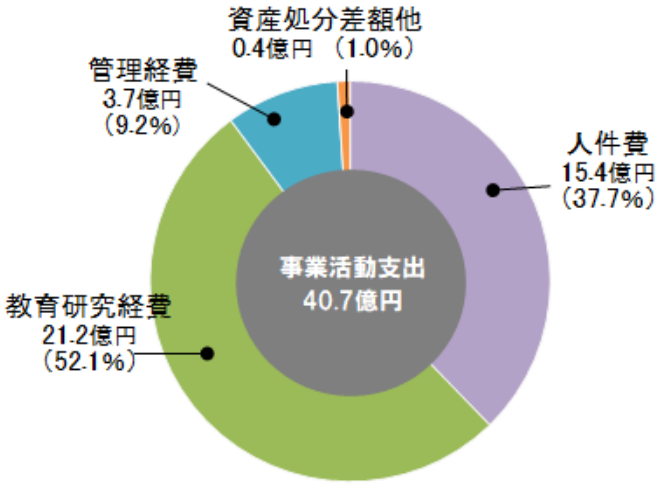
（単位　円）

の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
	過年度修正額	0	380,205	△ 380,205
	特別支出計	32,692,000	40,319,893	△ 7,627,893
	特別収支差額	98,112,000	30,564,740	67,547,260
基本金組入前当年度収支差額		478,564,000	758,975,365	△ 280,411,365
基本金組入額合計		△ 821,360,000	△ 603,254,872	△ 218,105,128
当年度収支差額		△ 342,796,000	155,720,493	△ 498,516,493
前年度繰越収支差額		2,723,893,000	2,755,941,946	△ 32,048,946
翌年度繰越収支差額		2,381,097,000	2,911,662,439	△ 530,565,439

（参考）

事業活動収入計	4,426,118,000	4,832,378,892	△ 406,260,892
事業活動支出計	3,947,554,000	4,073,403,527	△ 125,849,527





資　金　収　支　計　算　書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

法人全体

（単位　円）

収　入　の　部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	**439,131,000**	**430,767,000**	**8,364,000**
授業料収入	331,715,000	324,775,000	6,940,000
入学金収入	55,516,000	54,692,000	824,000
教育充実・環境整備費収入	51,900,000	51,300,000	600,000
手数料収入	**40,244,000**	**54,486,856**	**△ 14,242,856**
入学検定料収入	39,320,000	53,411,750	△ 14,091,750
証明手数料収入	100,000	183,200	△ 83,200
大学入学共通テスト実施手数料収入	824,000	891,906	△ 67,906
寄付金収入	**1,420,000,000**	**1,413,846,463**	**6,153,537**
特別寄付金収入	20,000,000	13,705,463	6,294,537
一般寄付金収入	1,400,000,000	1,400,141,000	△ 141,000
補助金収入	**496,090,000**	**441,559,900**	**54,530,100**
国庫補助金収入	496,090,000	437,142,900	58,947,100
地方公共団体補助金収入	0	4,417,000	△ 4,417,000
資産売却収入	**140,388,000**	**140,474,856**	**△ 86,856**
設備売却収入	0	86,790	△ 86,790
有価証券売却収入	140,388,000	140,388,066	△ 66
付随事業・収益事業収入	**365,151,000**	**355,107,803**	**10,043,197**
補助活動収入	77,824,000	71,626,430	6,197,570
受託事業収入	285,437,000	282,457,653	2,979,347
収益事業収入	1,890,000	1,023,720	866,280
受取利息・配当金収入	**1,531,112,000**	**1,999,264,208**	**△ 468,152,208**
第３号基本金引当特定資産運用収入	1,524,802,000	1,983,314,887	△ 458,512,887
その他の受取利息・配当金収入	6,310,000	15,949,321	△ 9,639,321
雑収入	**71,086,000**	**98,420,029**	**△ 27,334,029**
施設設備利用料収入	28,427,000	35,000,281	△ 6,573,281
廃品売却収入	0	159,654	△ 159,654
その他の雑収入	25,197,000	41,594,876	△ 16,397,876
為替差益収入	17,462,000	21,665,218	△ 4,203,218
借入金等収入	**0**	**0**	**0**
前受金収入	**99,132,000**	**130,251,885**	**△ 31,119,885**
授業料前受金収入	48,950,000	49,400,000	△ 450,000
入学金前受金収入	42,632,000	60,768,000	△ 18,136,000
施設設備利用料前受金収入	0	1,699,250	△ 1,699,250
教育充実・環境整備費前受金収入	7,550,000	7,850,000	△ 300,000
受託事業前受金収入	0	10,534,635	△ 10,534,635
その他の収入	**1,548,128,000**	**1,786,085,030**	**△ 237,957,030**
第２号基本金引当特定資産取崩収入	0	83,694,650	△ 83,694,650
第３号基本金引当特定資産取崩収入	121,691,000	115,495,825	6,195,175
前期末未収入金収入	2,000,000	23,275,989	△ 21,275,989
長期貸付金回収収入	104,142,000	110,184,123	△ 6,042,123
差入保証金回収収入	0	56,000	△ 56,000
立替金回収収入	8,590,000	22,036,332	△ 13,446,332
仮払金回収収入	886,405,000	928,743,878	△ 42,338,878
長期預り金受入収入	0	42,500	△ 42,500
預り金受入収入	425,300,000	502,555,733	△ 77,255,733
資金収入調整勘定	**△ 167,188,000**	**△ 151,211,649**	**△ 15,976,351**
期末未収入金	△ 67,500,000	△ 40,431,899	△ 27,068,101
前期末前受金	△ 99,688,000	△ 110,779,750	11,091,750

法人全体

（単位　円）

収　入　の　部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
前年度繰越支払資金	16,190,159,000	16,153,209,708	
収　入　の　部　合　計	22,173,433,000	22,852,262,089	△　678,829,089

法人全体

（単位　円）

支　出　の　部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	**1,493,772,000**	**1,515,562,781**	**△　21,790,781**
教員人件費支出	696,103,000	694,813,937	1,289,063
職員人件費支出	747,623,000	744,512,759	3,110,241
役員報酬支出	23,873,000	22,763,285	1,109,715
退職金支出	26,173,000	53,472,800	△　27,299,800
教育研究経費支出	**935,295,000**	**1,022,906,447**	**△　87,611,447**
消耗品費支出	213,553,000	164,319,855	49,233,145
光熱水費支出	116,862,000	120,551,423	△　3,689,423
旅費交通費支出	47,419,000	73,277,165	△　25,858,165
奨学費支出	44,183,000	45,851,462	△　1,668,462
福利費支出	5,262,000	4,579,546	682,454
通信運搬費支出	11,186,000	14,636,972	△　3,450,972
印刷製本費支出	9,892,000	11,759,683	△　1,867,683
出版物費支出	93,844,000	85,819,269	8,024,731
修繕費支出	85,367,000	113,748,275	△　28,381,275
損害保険料支出	3,937,000	6,265,635	△　2,328,635
賃借料支出	22,195,000	23,974,058	△　1,779,058
公租公課支出	222,000	826,428	△　604,428
諸会費支出	5,852,000	12,365,482	△　6,513,482
会議費支出	2,712,000	2,430,689	281,311
報酬委託手数料支出	272,085,000	337,817,706	△　65,732,706
学生活動補助金支出	540,000	450,000	90,000
雑費支出	184,000	4,232,799	△　4,048,799
管理経費支出	**261,005,000**	**272,976,088**	**△　11,971,088**
消耗品費支出	5,261,000	5,748,768	△　487,768
光熱水費支出	14,977,000	15,549,031	△　572,031
旅費交通費支出	25,777,000	13,321,005	12,455,995
福利費支出	6,401,000	5,423,508	977,492
通信運搬費支出	7,437,000	7,722,176	△　285,176
印刷製本費支出	11,557,000	14,904,312	△　3,347,312
出版物費支出	670,000	778,125	△　108,125
修繕費支出	8,973,000	13,604,750	△　4,631,750
損害保険料支出	1,847,000	2,140,740	△　293,740
賃借料支出	13,107,000	15,174,918	△　2,067,918
公租公課支出	21,753,000	25,545,690	△　3,792,690
広報費支出	44,989,000	51,961,992	△　6,972,992
諸会費支出	3,152,000	3,074,350	77,650
会議費支出	1,323,000	813,946	509,054
渉外費支出	2,249,000	2,444,473	△　195,473
報酬委託手数料支出	88,774,000	84,598,713	4,175,287
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,759,000	8,708,000	△　6,949,000
その他の補助金返還金支出	0	200,000	△　200,000
雑費支出	999,000	545,040	453,960
過年度修正支出	0	716,551	△　716,551
借入金等利息支出	**1,500,000**	**1,500,000**	**0**
未払金利息支出	1,500,000	1,500,000	0
借入金等返済支出	**0**	**0**	**0**
施設関係支出	**243,860,000**	**266,891,868**	**△　23,031,868**
建物支出	243,860,000	266,306,026	△　22,446,026
構築物支出	0	585,842	△　585,842
設備関係支出	**618,159,000**	**639,671,833**	**△　21,512,833**
教育研究用機器備品支出	558,481,000	572,190,412	△　13,709,412
管理用機器備品支出	4,644,000	12,334,202	△　7,690,202
図書支出	6,285,000	5,365,069	919,931
車両支出	0	1,125,410	△　1,125,410
ソフトウェア支出	48,749,000	48,656,740	92,260

法人全体

（単位　円）

支　出　の　部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
資産運用支出	**2,492,669,000**	**2,475,647,056**	**17,021,944**
有価証券購入支出	2,262,748,000	2,254,594,056	8,153,944
第２号基本金引当特定資産繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	29,921,000	21,053,000	8,868,000
その他の支出	**1,653,989,000**	**1,995,742,726**	**△　341,753,726**
長期貸付金支払支出	79,670,000	75,920,000	3,750,000
差入保証金支払支出	0	36,801	△　36,801
前期末未払金支払支出	220,000,000	511,329,264	△　291,329,264
長期預り金支払支出	0	167,500	△　167,500
預り金支払支出	425,305,000	422,132,540	3,172,460
前払金支払支出	35,000,000	38,764,341	△　3,764,341
立替金支払支出	8,708,000	21,724,057	△　13,016,057
仮払金支払支出	885,306,000	925,668,223	△　40,362,223
資金支出調整勘定	**△　251,170,000**	**△　552,952,870**	**301,782,870**
期末未払金	△　216,170,000	△　514,744,747	298,574,747
前期末前払金	△　35,000,000	△　38,208,123	3,208,123
翌年度繰越支払資金	**14,724,354,000**	**15,214,316,160**	**△　489,962,160**
支　出　の　部　合　計	**22,173,433,000**	**22,852,262,089**	**△　678,829,089**

活　動　区　分　資　金　収　支　計　算　書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

法人全体

（単位　円）

		科　目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	430,767,000
		手数料収入	54,486,856
		特別寄付金収入	13,705,463
		一般寄付金収入	1,400,141,000
		経常費等補助金収入	409,601,900
		付随事業収入	354,084,083
		雑収入	76,754,811
		教育活動資金収入計	2,739,541,113
	支出	人件費支出	1,515,562,781
		教育研究経費支出	1,022,906,447
		管理経費支出	272,259,537
		教育活動資金支出計	2,810,728,765
	差引		△ 71,187,652
	調整勘定等		△ 53,887,484
	教育活動資金収支差額		△ 125,075,136
施設整備等活動による資金収支		科　目	金額
	収入	施設設備補助金収入	31,958,000
		施設設備売却収入	86,790
		第２号基本金引当特定資産取崩収入	83,694,650
		施設整備等活動資金収入計	115,739,440
	支出	施設関係支出	266,891,868
		設備関係支出	639,671,833
		第２号基本金引当特定資産繰入支出	200,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,106,563,701
	差引		△ 990,824,261
	調整勘定等		60,086,694
	施設整備等活動資金収支差額		△ 930,737,567
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 1,055,812,703
その他の活動による資金収支		科　目	金額
	収入	有価証券売却収入	140,388,066
		第３号基本金引当特定資産取崩収入	115,495,825
		長期貸付金回収収入	110,184,123
		差入保証金回収収入	56,000
		立替金回収収入	22,036,332
		仮払金回収収入	928,743,878
		長期預り金受入収入	42,500
		預り金受入収入	502,555,733
		小計	1,819,502,457
		受取利息・配当金収入	1,999,264,208
		収益事業収入	1,023,720
		為替差益収入	21,665,218
		その他の活動資金収入計	3,841,455,603
	支出	有価証券購入支出	2,254,594,056
		退職給与引当特定資産繰入支出	21,053,000
		預り金支払支出	422,132,540
		長期貸付金支払支出	75,920,000
		差入保証金支払支出	36,801
		長期預り金支払支出	167,500
		立替金支払支出	21,724,057
		仮払金支払支出	925,668,223
		小計	3,721,296,177
		借入金等利息支出	1,500,000
		過年度修正支出	716,551
		その他の活動資金支出計	3,723,512,728
	差引		117,942,875
	調整勘定等		△ 1,023,720
	その他の活動資金収支差額		116,919,155
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 938,893,548

法人全体

（単位　円）

科　目	金額
前年度繰越支払資金	16,153,209,708
翌年度繰越支払資金	15,214,316,160

注記事項

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおりである。

（単位　円）

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	130,251,885	130,251,885	0	0
前期末未収入金収入	23,275,989	23,275,989	0	0
期末未収入金	△ 40,431,899	△ 7,450,179	△ 31,958,000	△ 1,023,720
前期末前受金	△ 110,779,750	△ 110,779,750	0	0
収入計	2,316,225	35,297,945	△ 31,958,000	△ 1,023,720
前期末未払金支払支出	511,329,264	274,995,229	236,334,035	0
前払金支払支出	38,764,341	38,639,341	0	125,000
期末未払金	△ 514,744,747	△ 186,366,018	△ 328,378,729	0
前期末前払金	△ 38,208,123	△ 38,083,123	0	△ 125,000
支出計	△ 2,859,265	89,185,429	△ 92,044,694	0
収入計 - 支出計	5,175,490	△ 53,887,484	60,086,694	△ 1,023,720

貸　借　対　照　表

令和 7年 3月31日

法人全体

（単位　円）

資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定資産	**57,885,496,691**	**56,076,880,793**	**1,808,615,898**
有形固定資産	**20,870,611,381**	**21,188,358,818**	**△ 317,747,437**
土地	4,859,865,727	4,859,865,727	0
建物	12,351,843,289	12,702,969,730	△ 351,126,441
構築物	977,824,059	1,098,519,577	△ 120,695,518
教育研究用機器備品	2,068,169,606	1,917,343,329	150,826,277
管理用機器備品	42,112,814	40,826,502	1,286,312
図書	563,735,443	559,587,096	4,148,347
車両	7,060,443	9,246,857	△ 2,186,414
特定資産	**33,786,900,470**	**33,649,542,120**	**137,358,350**
第２号基本金引当特定資産	1,216,305,350	1,100,000,000	116,305,350
第３号基本金引当特定資産	32,119,623,120	32,119,623,120	0
退職給与引当特定資産	450,972,000	429,919,000	21,053,000
その他の固定資産	**3,227,984,840**	**1,238,979,855**	**1,989,004,985**
ソフトウェア	76,983,175	51,700,416	25,282,759
電話加入権	1,934,825	1,934,825	0
施設利用権	1	1	0
有価証券	2,069,617,952	71,612,404	1,998,005,548
差入保証金	3,642,842	3,662,041	△ 19,199
収益事業元入金	453,019,918	453,019,918	0
長期貸付金	622,786,127	657,050,250	△ 34,264,123
流動資産	**15,299,762,402**	**16,225,164,124**	**△ 925,401,722**
現金預金	15,214,316,160	16,153,209,708	△ 938,893,548
未収入金	40,431,899	23,275,989	17,155,910
貯蔵品	2,943,532	3,812,540	△ 869,008
有価証券	36,636	0	36,636
前払金	41,382,341	40,826,123	556,218
立替金	551,834	864,109	△ 312,275
仮払金	100,000	3,175,655	△ 3,075,655
資産の部合計	**73,185,259,093**	**72,302,044,917**	**883,214,176**

法人全体

(単位　円)

負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定負債	**882,584,500**	**877,826,500**	**4,758,000**
長期未払金	431,200,000	447,370,000	△ 16,170,000
長期預り金	412,500	537,500	△ 125,000
退職給与引当金	450,972,000	429,919,000	21,053,000
流動負債	**754,967,461**	**635,486,650**	**119,480,811**
未払金	530,914,747	511,329,264	19,585,483
前受金	130,251,885	110,779,750	19,472,135
預り金	93,800,829	13,377,636	80,423,193
負債の部合計	**1,637,551,961**	**1,513,313,150**	**124,238,811**
純資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	**68,636,044,693**	**68,032,789,821**	**603,254,872**
第１号基本金	35,030,116,223	34,543,166,701	486,949,522
第２号基本金	1,216,305,350	1,100,000,000	116,305,350
第３号基本金	32,119,623,120	32,119,623,120	0
第４号基本金	270,000,000	270,000,000	0
繰越収支差額	**2,911,662,439**	**2,755,941,946**	**155,720,493**
翌年度繰越収支差額	2,911,662,439	2,755,941,946	155,720,493
純資産の部合計	**71,547,707,132**	**70,788,731,767**	**758,975,365**
負債及び純資産の部合計	**73,185,259,093**	**72,302,044,917**	**883,214,176**

注記事項

１．重要な会計方針

（１）引当金の計上基準

①徴収不能引当金

･･･未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

･･･退職金の支給に備えるため、期末要支給額 450,972,000 円の100％を計上している。

（２）その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

･･･移動平均法に基づく原価法である。

②外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

･･･外国通貨等については決算時の為替相場により円換算しており、その他外貨建有価証券等については取得時の為替相場により円換算している。

２．重要な会計方針の変更等　　当年度重要な会計方針の変更等はなし

３．減価償却額の累計額の合計額　　14,668,082,792 円

４．徴収不能引当金の合計額　　0 円

５．担保に供されている資産の種類及び額　　該当事項なし

６．翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　　587,495,951円

７．当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第４号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

８．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

（１）有価証券の時価情報

①総括表

（単位：円）

種類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	31,252,182,562	61,338,021,254	30,085,838,692
（うち、満期保有目的の債券）	(1,353,436,399)	(1,671,770,054)	(318,333,655)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,265,636,568	2,194,059,749	△ 71,576,819
（うち、満期保有目的の債券）	(2,265,636,568)	(2,194,059,749)	(△ 71,576,819)
合　計	33,517,819,130	63,532,081,003	30,014,261,873
（うち、満期保有目的の債券）	(3,619,072,967)	(3,865,829,803)	(246,756,836)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	33,517,819,130		

②明細表

（単位：円）

種類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	3,619,072,967	3,865,829,803	246,756,836
株式	29,898,746,163	59,666,251,200	29,767,505,037
投資信託	－	－	－
貸付信託	－	－	－
合　計	33,517,819,130	63,532,081,003	30,014,261,873
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	33,517,819,130		

収益事業部門

貸　借　対　照　表

令和７年　３月３１日

（単位:円）

資産の部	金　額	負債の部	金　額
流　動　資　産	111,369,639	流　動　負　債	1,086,420
現金預金	111,369,639	未払金	1,086,420
固　定　資　産	305,475,341	固　定　負　債	708,000
(有形固定資産)	(305,475,341)	長期預り保証金	708,000
建　　物	64,549,071		
構築物	141,270	負債合計	1,794,420
土　　地	240,785,000		
(投資その他の資産)	(0)	純資産の部	金　額
		元入金	415,050,560
		元入金	453,019,918
		利益剰余金	▲ 37,969,358
		純資産合計	415,050,560
資産合計	416,844,980	負債・純資産合計	416,844,980

注記　1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2. 減価償却累計額は、236,022,966円である。

収益事業部門

損　益　計　算　書

自　　令和６年　４月　１日
至　　令和７年　３月３１日

（単位:円）

科　目	決算額	
Ⅰ．営業損益		
(1)営業収益		
家賃収入	12,450,306	12,450,306
(2)営業費用		
修繕費	747,068	
保険料	60,519	
租税公課	1,471,280	
支払報酬料	81,290	
減価償却費	5,972,730	
雑費	55,000	
管理委託費	2,079,312	10,467,199
営業利益		1,983,107
Ⅱ．営業外損益		
(1)営業外収益		
受取利息・配当金	64,334	64,334
(2)営業外費用		
固定資産除却損	0	0
経常利益		2,047,441
学校会計繰入前利益		2,047,441
学校会計繰入額		1,023,720
税引前当期純利益		1,023,721
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		1,023,721

財 産 目 録

令和7年3月31日

（単位：円）

科　　目	年　度　末	
一　資産額		
（一）　基本財産		
1　土地		4,859,865,727
（1）校地	31,563.58 ㎡	1,524,148,904
（2）運動場、体育館、図書館	35,184.01 ㎡	1,887,921,556
（3）学生寮	10,689.00 ㎡	1,102,714,703
（4）その他	3,137.98 ㎡	345,080,564
2　建物		12,351,843,289
（1）校舎	37,615.81 ㎡	9,890,321,149
（2）体育館	2,215.30 ㎡	65,996,069
（3）学生寮	8,898.00 ㎡	1,813,670,966
（4）その他	1,870.15 ㎡	581,855,105
3　構築物		977,824,059
4　教育研究用機器備品	8,805 点	2,068,169,606
5　管理用機器備品	441 点	42,112,814
6　図書	90,759 冊	563,735,443
7　車両		7,060,443
8　ソフトウェア		76,983,175
9　電話加入権		1,934,825
10　施設利用権		1
（二）　運用財産		
1　現金預金		15,214,316,160
（1）現金		746,374
（2）普通預金		11,213,569,786
（3）定期預金		4,000,000,000
2　積立金		33,786,900,470
（1）第2号基本金引当特定資産		1,216,305,350
①普通預金		1,216,305,350
（2）第3号基本金引当特定資産		32,119,623,120
①株式		29,898,746,163
②利付国債		1,549,418,379
③普通預金		671,458,578
（3）退職給与引当特定資産		450,972,000
①普通預金		450,972,000
3　有価証券		2,069,654,588
（1）利付国債		2,069,654,588
4　差入保証金		3,642,842
5　長期貸付金		622,786,127
6　未収入金		40,431,899
7　貯蔵品		2,943,532
8　前払金		41,382,341
9　立替金		551,834
10　仮払金		100,000
（三）　収益事業会計資産		
1　流動資産		111,369,639
（1）現金預金		111,369,639
①普通預金		111,369,639
2　固定資産		305,475,341
（1）土地	937.56 ㎡	240,785,000
（2）建物	1,122.24 ㎡	64,549,071
（3）構築物		141,270
合　　計		73,149,084,155

（単位：円）

科　　目	年　度　末
二　負債額	
（一）　固定負債	
1　長期未払金	431,200,000
2　長期預り金	412,500
3　退職給与引当金	450,972,000
（1）教員	255,903,000
（2）職員	195,069,000
（二）　流動負債	
1　未払金	530,914,747
2　前受金	130,251,885
3　預り金	93,800,829
（三）　収益事業会計負債	
1　流動負債	1,086,420
（1）未払金	1,086,420
2　固定負債	708,000
（1）長期預り保証金	708,000
合　　計	1,639,346,381

主な財務比率

財務比率は計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用される。なお、学校法人の財務分析は、長期的にみて財政が健全に維持されているかどうか、教育研究施設設備が適切に充実されているか等という観点から行われることになる。「図 1」、「図 2」、「図 3」は本学の過去５年間の推移グラフである。

① 貸借対照表関係

資産構成に関する比率では、資産構成のバランスを把握でき、今年度は固定資産構成比率が 79.1%、流動資産構成比率が 20.9%となっている。教育研究活動には多額の設備投資を必要とするため、固定資産構成比率が高くなるのが学校法人の財務的特徴の一つである。また、運用資産余裕比率は、全国平均 2.0(年)のところ本学は 10.0(年)以上の高い比率を継続している。これは、金融機関からの借入金が無く、加えて減価償却累計額を全額積み立てているため、運用資産余裕比率が極めて高く健全な財務状態であるといえる。

自己資金の充実に関する比率の中にある繰越収支差額構成比率に関して、本学は中長期での収支バランスを重視してプラス値を維持することを基本方針としている。今期もプラス値を継続できており、安定した財政状態が続いていると言える。

ア） 貸借対照表の状況と経年比較

（法人全体）　　（単位：百万円）

		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
資産の部	固定資産	57,621	57,000	56,677	56,077	57,885
	有形固定資産	22,943	22,305	21,907	21,188	20,870
	特定資産	33,383	33,460	33,572	33,650	33,787
	その他の固定資産	1,295	1,235	1,198	1,239	3,228
	流動資産	13,122	14,359	15,176	16,225	15,300
	資産の部合計	70,743	71,359	71,853	72,302	73,185
負債の部	固定負債	422	433	917	878	882
	流動負債	404	605	580	635	755
	負債の部合計	826	1,038	1,497	1,513	1,637
純資産の部	第1号基本金	34,704	34,874	34,307	34,543	35,030
	第2号基本金	841	908	1,000	1,100	1,216
	第3号基本金	32,120	32,120	32,120	32,120	32,120
	第4号基本金	270	270	270	270	270
	基本金の部合計	67,935	68,172	67,697	68,033	68,636
	繰越収支差額	1,982	2,149	2,659	2,756	2,912
	純資産の部合計	69,917	70,321	70,356	70,789	71,548
負債及び純資産の部合計		70,743	71,359	71,853	72,302	73,185

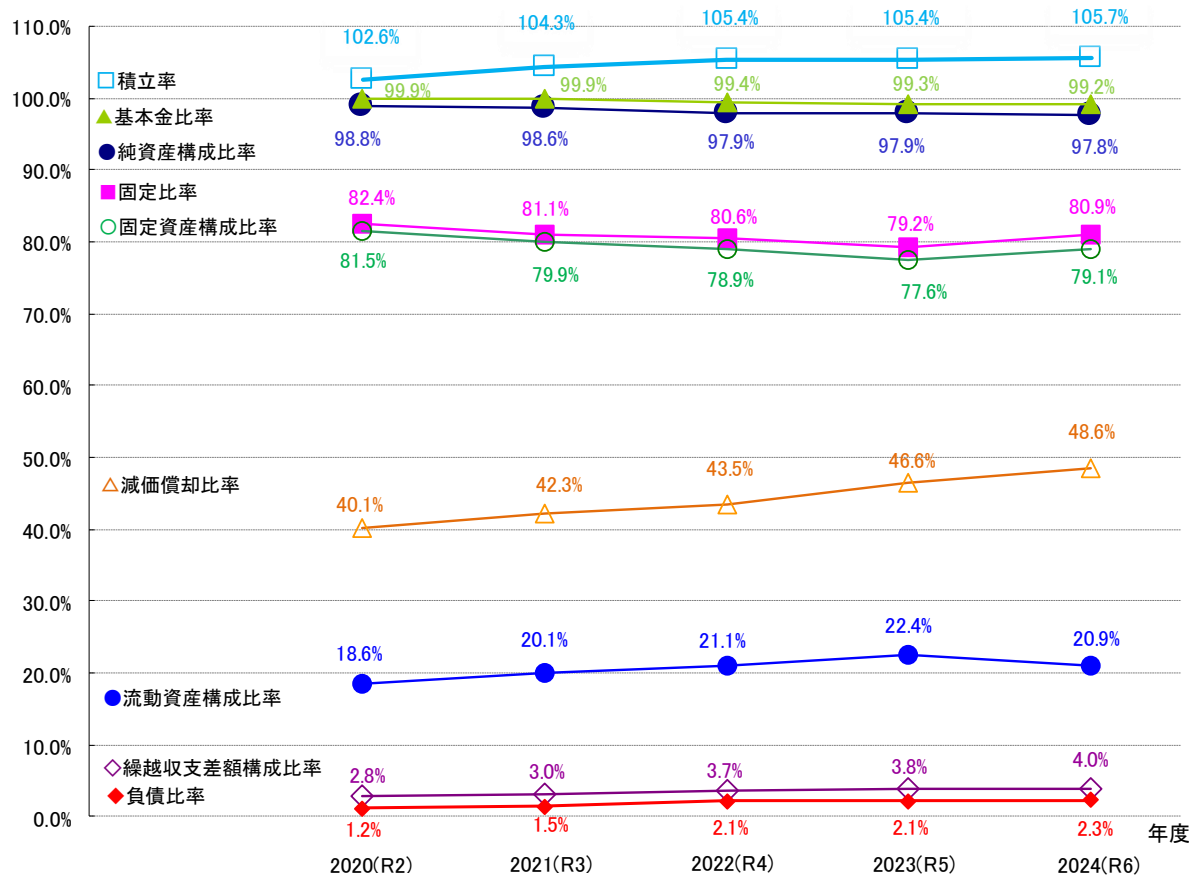
イ)財務比率の経年比較

貸借対照表関係比率

分　類	比　率	算　式	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	全国平均（除、医歯系法人）	評価の目安
資産構成に関する比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産	81.5%	79.9%	78.9%	77.6%	79.1%	85.8%	↓
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	18.6%	20.1%	21.1%	22.4%	20.9%	14.2%	↑
	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債/経常支出	11.5	11.9	12.0	12.3	12.4	2.0	↑
	前受金保有率	現金預金/前受金	10365.4%	12583.1%	12286.9%	14581.4%	11680.7%	390.9%	↑
	減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	40.1%	42.3%	43.5%	46.6%	48.6%	55.6%	～
	積立率	運用資産/要積立額	102.6%	104.3%	105.4%	105.4%	105.7%	75.9%	↑
負債の割合に関する比率	負債比率	総負債／純資産	1.2%	1.5%	2.1%	2.1%	2.3%	13.3%	↓
固定資産の取得源泉に関する比率	固定比率	固定資産／純資産	82.4%	81.1%	80.6%	79.2%	80.9%	97.3%	↓
自己資金の充実に関する比率	基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.4%	99.3%	99.2%	97.5%	↑
	純資産構成比率	純資産／総負債+純資産	98.8%	98.6%	97.9%	97.9%	97.8%	88.2%	↑
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債+純資産	2.8%	3.0%	3.7%	3.8%	4.0%	−17.0%	↑

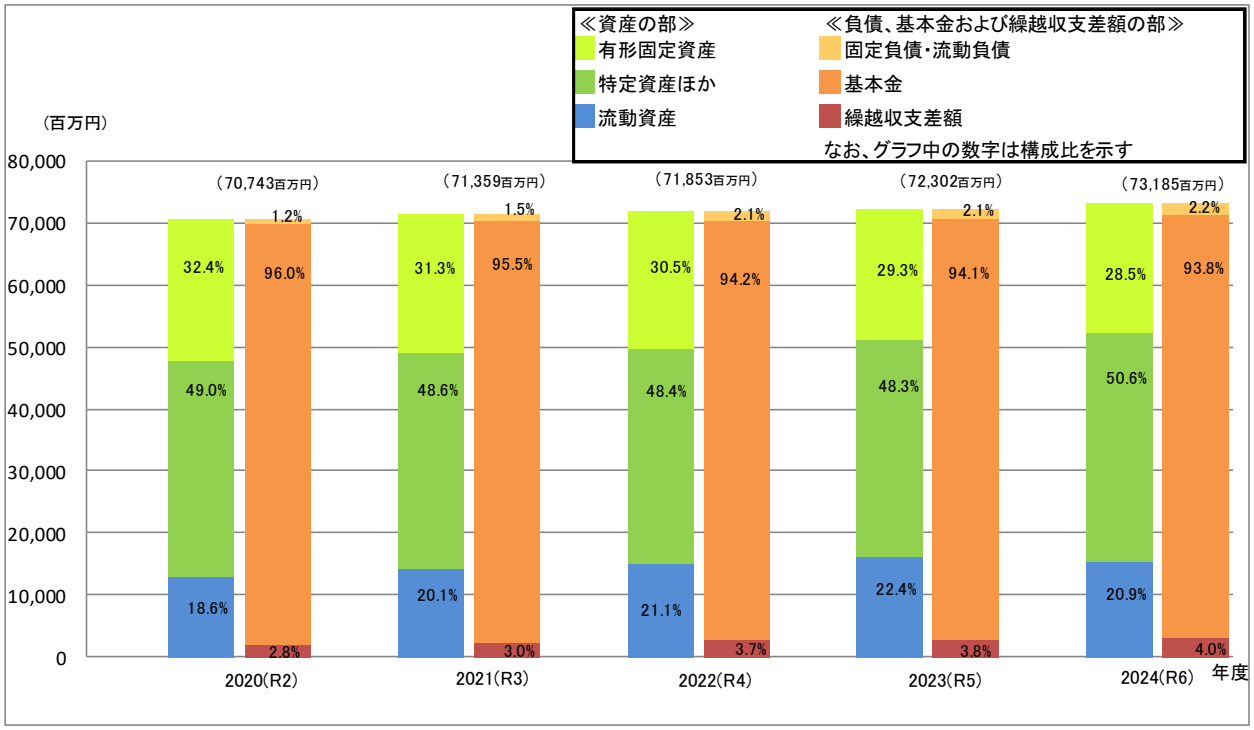
＊評価の目安：　↑…高い値が良い　↓…低い値が良い　～…どちらもといえない　（日本私立学校振興・共済事業団による見解）
＊全国平均：令和5年度全国平均（医歯系法人を除く、520法人の平均）「令和6年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）
＊運用資産余裕比率の単位は(年)である。

「図 1」貸借対照表関係比率の推移



※運用資産余裕比率、前受金保有率は除く

「図 2」過去 5 年間の貸借対照表の推移グラフ



② 資金収支計算書関係

当年度の現預金の収入及び支出の顛末を明らかにしており、収入の部は現預金の増加、支出の部は現預金の減少を示す。つまり、資金収支計算書は現預金の動きとその内容を表していると言える。今年度は資金運用を再開して現預金の一部を有価証券の購入に充てたためため、翌年度繰越支払資金が微減となっている。

ア）資金収支計算書の状況と経年比較

（法人全体）　（単位：百万円）

		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
収入の部	学生生徒等納付金収入	415	419	414	435	431
	手数料収入	19	18	18	44	55
	寄付金収入	3,114	1,854	1,525	1,522	1,414
	補助金収入	464	448	418	402	442
	資産売却収入	192	1,094	698	486	140
	付随事業・収益事業収入	406	452	478	273	355
	受取利息・配当金収入	865	1,114	1,249	1,524	1,999
	雑収入	125	63	198	194	98
	前受金収入	123	114	123	111	130
	その他の収入	8,809	7,713	1,544	1,525	1,786
	資金収入調整勘定	△ 233	△ 156	△ 149	△ 146	△ 151
	当年度収入合計	14,299	13,133	6,516	6,370	6,699
	前年度繰越支払資金	11,809	12,759	14,286	14,286	16,153
	収入の部合計	26,108	25,892	20,802	20,656	22,852
支出の部	人件費支出	1,534	1,523	1,527	1,571	1,515
	教育研究経費支出	1,022	894	1,005	956	1,023
	管理経費支出	221	282	239	263	273
	借入金等利息支出	0	0	0	2	2
	施設関係支出	1,156	128	576	132	267
	設備関係支出	452	472	504	332	640
	資産運用支出	4,380	5,201	815	668	2,475
	その他の支出	4,881	3,622	1,927	1,921	1,996
	資金支出調整勘定	△ 297	△ 516	△ 890	△ 529	△ 553
	当年度支出合計	13,349	11,606	5,703	5,316	7,638
	翌年度繰越支払資金	12,759	14,286	15,099	16,153	15,214
	支出の部合計	26,108	25,892	20,802	21,469	22,852

イ）活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

（法人全体）　（単位：百万円）

科　目	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,308	3,214	2,928	2,742	2,740
教育活動資金支出計	2,764	2,699	2,771	2,790	2,811
差引	544	515	157	△ 48	△ 71
調整勘定等	△ 63	181	△ 98	68	△ 54
教育活動資金収支差額	481	696	59	20	△ 125
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,235	31	2	0	116
施設整備等活動資金支出計	1,708	666	1,171	564	1,107
差引	△ 473	△ 635	△ 1,169	△ 564	△ 991
調整勘定等	△ 13	116	475	33	60
施設整備等活動資金収支差額	△ 486	△ 519	△ 694	△ 531	△ 931
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 5	177	△ 635	△ 511	△ 1,056
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	9,864	9,807	3,578	3,628	3,841
その他の活動資金支出計	8,909	8,457	2,129	2,065	3,723
差引	955	1,350	1,449	1,563	118
調整勘定等	0	0	△ 1	2	△ 1
その他の活動資金収支差額	955	1,350	1,448	1,565	117
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	950	1,527	813	1,054	△ 939
前年度繰越支払資金	11,809	12,759	14,286	15,099	16,153
翌年度繰越支払資金	12,759	14,286	15,099	16,153	15,214

ウ）財務比率の経年比較

資金収支計算書関係比率

［教育活動資金収支差額比率］

比　率	算　式	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	全国平均（除、医歯系法人）
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	19.5%	21.7%	2.0%	0.7%	−4.6%	12.7%

＊活動区分資金収支計算書から算出。
＊評価の目安：20%以上が望ましいが、「その他の活動」でｷｬｯｼｭﾌﾛｰを生み出している場合はこの限りではない。（日本私立学校振興・共済事業団による見解）
　なお、本学の収入の中で高い割合を占める資金運用収入は「その他の活動」に分類されるため、当該比率がマイナス値でも問題は無いと判断している。
＊全国平均：令和5年度全国平均（医歯系法人を除く、520法人の平均）「令和6年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

③ 事業活動収支計算書関係

前年度との比較では、今年度は重点的に大型共用研究装置を更新して研究基盤を強化したほか、カーボンニュートラル達成に向けて太陽光発電設備を導入したため設備取得が増加しており、この結果、基本金組入額が増加した。

経年比較では、主に株式の配当金の増加に伴い受取利息・配当金が増加傾向にある。一方で寄付金が減少傾向となっている。なお、最終的な翌年度収支差額はプラス値で推移しており安定した財政状態と言える。

ア）事業活動収支計算書の状況と経年比較

（法人全体）　（単位　百万円）

科目		部門	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	415	419	414	435	431
		手数料	19	18	18	44	54
		寄付金	1,919	1,854	1,525	1,522	1,414
		経常費等補助金	424	417	415	403	409
		付随事業収入	406	451	476	273	354
		雑収入	125	55	81	65	77
		教育活動収入計	**3,308**	**3,214**	**2,929**	**2,742**	**2,739**
	支出の部	人件費	1,544	1,533	1,547	1,548	1,536
		教育研究経費	2,164	2,068	2,114	2,081	2,123
		管理経費	288	365	329	360	372
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	**3,996**	**3,966**	**3,990**	**3,989**	**4,031**
	教育活動収支差額		**△688**	**△752**	**△1,061**	**△1,247**	**△1,292**
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	865	1,114	1,248	1,524	1,999
		その他の教育活動外収入	1	5	120	129	23
		教育活動外収入計	**866**	**1,119**	**1,368**	**1,653**	**2,022**
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	2	2
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	**0**	**0**	**0**	**2**	**2**
	教育活動外収支差額		**866**	**1,119**	**1,368**	**1,651**	**2,020**
経常収支差額			**178**	**367**	**307**	**404**	**728**
特別収支の部	収入の部	資産売却差額	0	1	1	1	0
		その他の特別収入	1,289	109	69	57	71
		特別収入計	**1,289**	**110**	**70**	**58**	**71**
	支出の部	資産処分差額	19	74	341	30	40
		その他の特別支出	13	0	0	0	0
		特別支出計	**32**	**74**	**341**	**30**	**40**
	特別収支差額		**1,257**	**36**	**△271**	**28**	**31**
基本金組入前当年度収支差額			1,435	403	36	432	759
基本金組入額合計			**△1,459**	**△236**	**△92**	**△336**	**△603**
当年度収支差額			**△24**	**167**	**△56**	**96**	**156**
前年度繰越収支差額			2,006	1,982	2,149	2,660	2,756
基本金取崩額			0	0	567	0	0
翌年度繰越収支差額			1,982	2,149	2,660	2,756	2,912

（参考）

事業活動収入計	5,463	4,443	4,367	4,453	4,832
事業活動支出計	4,028	4,040	4,331	4,021	4,073

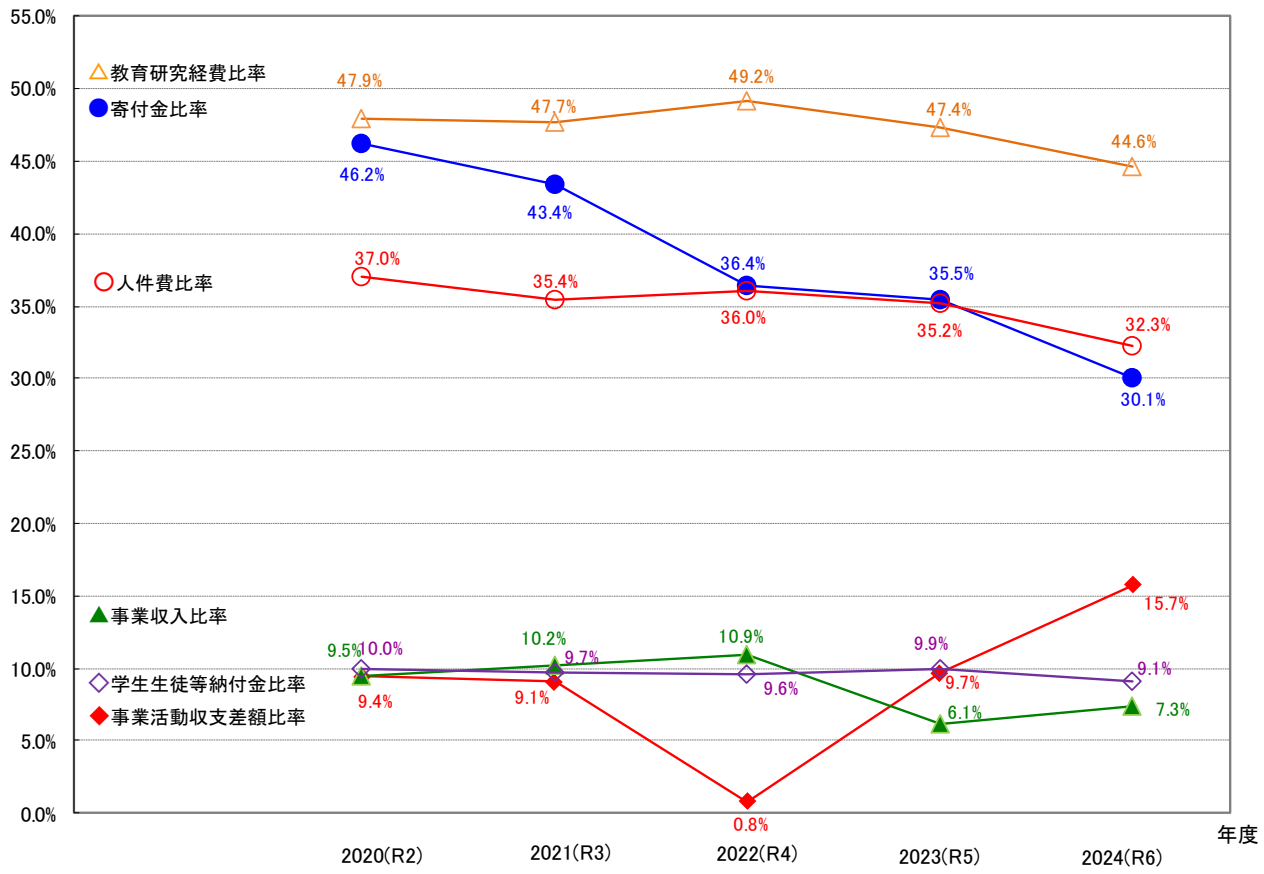
イ）財務比率の経年比較

事業活動収支計算書関係比率

分　類	比　率	算　式	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	評価の目安
収入構成に関する比率	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	10.0%	9.7%	9.6%	9.9%	9.1%	～
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	46.2%	43.4%	36.4%	35.5%	30.1%	↑
	補助金比率	補助金／事業活動収入	10.9%	10.1%	9.6%	9.0%	9.1%	↑
	事業収入比率	事業収入／事業活動収入	9.5%	10.2%	10.9%	6.1%	7.3%	～
支出構成に関する比率	人件費比率	人件費／経常収入	37.0%	35.4%	36.0%	35.2%	32.3%	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	47.9%	47.7%	49.2%	47.4%	44.6%	↑
	管理経費比率	管理経費／経常収入	6.9%	8.4%	7.7%	8.2%	7.8%	↓
経営状況に関する比率	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	8.2%	8.5%	7.2%	9.2%	15.3%	↑
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	9.4%	9.1%	0.8%	9.7%	15.7%	↑

＊評価の目安：　↑…高い値が良い　↓…低い値が良い　～…どちらもといえない（日本私立学校振興・共済事業団による見解）

「図 3」事業活動収支計算書関係比率の推移



(2)その他

① 有価証券の状況

(単位:円)

種類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
債券	3,619,072,967	3,865,829,803	246,756,836
株式	29,898,746,163	59,666,251,200	29,767,505,037
合計	33,517,819,130	63,532,081,003	30,014,261,873

② 借入金の状況

借入金はありません。

③ 学校債の状況

学校債の発行はありません。

④ 寄付金の状況

寄付金収入は1,414百万円となり、すべて教育活動に係る寄付金である。

⑤ 補助金の状況

経常費補助金実績は387百万円となり、そのうち一般補助は269百万円、
特別補助は118百万円となった。また、施設設備補助は32百万円である。

⑥ 収益事業の状況

今年度の営業利益は1,024千円となった。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

関連当事者との取引はありません。

イ)出資会社

出資会社はありません。

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は行っておりません。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

多くの私立大学では、学生からの授業料等の納付金で大学経営を行っています。しかし本学は、トヨタ自動車からの寄付金をはじめとした、授業料以外の収入が大きな割合を占めているため、これらの資金を使い充実した教育・研究環境を提供しています。今後も一層の経費削減と、寄付金の有効な活用に努め、教育・研究の質を向上するために必要となる財政的支援を重点的かつ効果的に行います。

監事監査報告書

令和 7 年 5 月 16 日

学校法人トヨタ学園
　　理　事　会　御中
　　評 議 員 会　御中

学校法人トヨタ学園

監事　鬼頭 潤子

監事　濵田 道代

私たち監事は、私立学校法（令和 5 年 5 月 8 日施行）第 37 条第 3 項及び学校法人トヨタ学園寄附行為（令和 2 年 7 月 31 日施行）第 14 条の規定に基づき、学校法人トヨタ学園の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、監査法人等と連携し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表）並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人トヨタ学園の業務に関する決定及び執行は適切な手続きを経て行われており、業務及び財産並びに理事の業務執行に関する不正行為はなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上